

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)										所属コード				1603000				位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名		経営体支援事業								部		市民活力推進部				実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)		4		産業経済・観光						課		都市農業課				継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上					
大施策(節)		1		環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり						係・担当		都市農業係				根拠法令等		● 有		〔 農業近代化資金利子補給条例等 〕						無			
基本施策		1		農業の担い手の育成・確保						担当者名		臼倉		内線		842		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員					
予算科目		会計		01		款		6		項		1		目		3		事業		1		事業の対象		その他		〔		〕	
事業目的		・八潮市都市農業振興基本計画の各施策の実現のため、農業経営の近代化、八潮市産農産物の流通・販売の促進を図る。 ・県からの地域協議会別の「生産の目安」による米の生産と、水田を活用した作物の生産により、経営所得の安定を図る。 ・中川周辺農地における農業経営の安定化及び分散した農地の集約化を図り、質の高い農産物の生産を支援する。										事業概要				・農業近代化施設導入事業及び、市内農産物PR目的の包装用資材購入事業を行う。 ・米政策の見直しにかかる基本方針に基づく地域協議会別の「生産の目安」に基づく数量を達成するため、米作農家の経営所得安定対策事務を行う。													

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）		5,407,114	7,527,000	6,332,856	7,114,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	442,970	3,234,000	2,776,592	488,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	4,964,144	4,293,000	3,556,264	6,626,000
財源の内訳	普通建設事業費				
	その他				
	国庫支出金				
	県支出金	277,000	287,000	297,000	445,000
	市債				
一般財源	その他				900,000
		5,130,114	7,240,000	6,035,856	5,769,000
職員数（人／年）		0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費（B）		3,726,744	3,804,500	3,874,292	3,937,500
総事業費（A+B）		9,133,858	11,331,500	10,207,148	11,051,500
人件費率（B/（A+B））		40.8%	33.6%	38.0%	35.6%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	84.1%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和5年度	・国が行う経営所得安定対策事業に参加した。 ・農業経営の合理化を目的として農業機械、施設等の資本整備を図るため農業近代化資金の借受者に対し、利子補給金を交付した。（1件） ・農業近代化施設導入事業費補助金を交付した。（17件） ・農業用包装資材購入事業費補助金を交付した。（20件） ・中川農地受け手3件、出し手1件に補助金を交付した。 ・農業経営基盤強化促進法第19条に基づき、中川周辺地区の地域計画を作成するための、業務委託を発注した。
令和6年度	・国が行う経営所得安定対策事業に参加した。 ・農業経営の合理化を目的として農業機械、施設等の資本整備を図るため農業近代化資金の借受者に対し、利子補給金を交付した。（1件） ・農業近代化施設導入事業費補助金を交付した。（17件） ・農業用包装資材購入事業費補助金を交付した。（15件） ・中川農地受け手3件に補助金を交付した。 ・農業経営基盤強化促進法第19条に基づき、中川周辺地区の地域計画を作成した。
令和7年度	・国が行う経営所得安定対策事業に参加する。 ・農業経営の合理化を目的として農業機械、施設等の資本整備を図るため農業近代化資金の借受者に対し、利子補給金を交付する。 ・農業近代化施設導入事業費補助金を交付する。 ・農業用包装資材購入事業費補助金を交付する。 ・中川農地受け手及び出し手へ経営基盤強化のための補助金を交付する。 ・中川周辺地区の地域計画及び目標地図について、必要な場合、適宜見直しを行う。

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
近代化施設導入	件	計画	7	7			目標		
		実績	17	17			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	瀧沢
<input checked="" type="radio"/> A:非常に高い <input type="radio"/> B:高い <input type="radio"/> C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度	
<input type="radio"/> A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)
	活動指標は、農業近代化施設導入事業について、7件の目標に対し、17件で目標件数を上回る申請があった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
<input type="radio"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
<input type="radio"/> 偏りがある		<input type="radio"/> やや偏りがある	
<input checked="" type="radio"/> 偏りが無い		<input type="radio"/> 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
<input type="radio"/> 余地がある		<input type="radio"/> 余地がない	
<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない		<input type="radio"/> 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="radio"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="radio"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	・年々、後継者不足による農業者の高齢化が進み、調整区域内農地の遊休農地化が懸念される。 ・遊休農地化を防ぐために、農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく農地中間管理事業等を促進する。特に、中川周辺地区において、目標地図等を含めた地域計画により、農用地の効率的かつ総合的な利用を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・農業近代化施設導入事業、農業用包装資材購入事業について、多数の申請者へ補助金交付を行った。 ・中川周辺地区の地域計画を作成した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="radio"/> :現状のまま継続		<input type="radio"/> :休止・廃止		<input type="radio"/> :終了・完了	
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続		<input type="radio"/> :他事業と統合して継続			
経営資源(R7年度比)	事業費	<input type="radio"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持		<input type="radio"/> 削減	
	労働量	<input type="radio"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持		<input type="radio"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	農業の担い手へ農地を集積・集約化するとともに、経営力の向上を図るため法人化等の支援を行う。また、営農活動を支援していくために農業近代化施設導入事業の啓発に努め、生産基盤の整備を推進する。 国の農業施策の動向を踏まえ、事業の拡充に向けた体制の強化について検討する。					

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)

事務事業名				農業の担い手育成事業				所属コード		1603000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名				農業の担い手育成事業				部		市民活力推進部		実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)				4 産業経済・観光				課		都市農業課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上			
大施策(節)				1 環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり				係・担当		都市農業係		根拠法令等		有 [● 無			
基本施策				1 農業の担い手の育成・確保				担当者名		臼倉		内線		842		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員	
予算科目				会計		01		款		6		項		1		目		3		事業		2	
事業目的				・ 農業後継者及び意欲ある農業者を対象に認定農業者の育成確保を図る。 ・ 農業の担い手となる農業従事者の確保と後継者の育成を支援する。								事業概要		・ 八潮市青耕会及び、八潮市園芸協会を支援する。 ・ 後継者育成のため、埼玉県立農業大学校等の就学、海外農業研修会の啓発及びに助成金を交付する。 ・ 認定農業者を対象に企業的農業経営感覚育成のための研修会、講習会を開催する。 ・ 新規就農者に対して支援する。									

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）		688,276	1,465,000	757,926	1,435,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	3,276	25,000	3,476	25,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	685,000	1,440,000	754,450	1,410,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		688,276	1,465,000	757,926	1,435,000
職員数（人／年）		0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費（B）		2,236,046	2,282,700	2,324,575	2,362,500
総事業費（A+B）		2,924,322	3,747,700	3,082,501	3,797,500
人件費率（B/（A+B））		76.5%	60.9%	75.4%	62.2%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	51.7%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和5年度	・ 八潮市青耕会に補助金を交付し、事業及び農業後継者の育成を支援した。 ・ 八潮市園芸協会に補助金を交付し、事業を支援した。 ・ 農林公社就農予備校の就学者に助成金を交付した。
令和6年度	・ 八潮市青耕会に補助金を交付し、事業及び農業後継者の育成を支援した。 ・ 八潮市園芸協会に補助金を交付し、事業を支援した。 ・ 新規就農希望者を支援する八潮市明日の農業担い手育成塾運営のため、八潮市担い手育成協議会に補助金を交付し、事業を支援した。 ・ 農林公社就農予備校の就学者に助成金を交付した。
令和7年度	・ 八潮市青耕会に補助金を交付し、事業及び農業後継者の育成を支援する。 ・ 八潮市園芸協会に補助金を交付し、事業を支援する。 ・ 新規就農希望者を支援する八潮市明日の農業担い手育成塾運営のため、八潮市担い手育成協議会に補助金を交付し、事業を支援する。 ・ 県立農業大学校の就学及び、国、県等の機関が実施する研修会、海外研修などの啓発に努めるとともに、参加者に助成金を交付する。

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
海外農業研修会に助成金を支給	回	計画	1	1	認定農業者数	人	目標	40	40
		実績	0	0			実績	47	45
農業大学校への就学者に助成金	回	計画	1	1			目標		
		実績	0	0			実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	瀧沢
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由		法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
		事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
		サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
		市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある	
		■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度

	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由		■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した
		業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
		達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
		海外農業研修会の参加者、県立農業大学校への就学者はいなかったが、令和6年度は農林公社就農予備校への就学者があったので、助成金を交付した。	
		認定農業者数が目標枠の40人に対し、45人を確保した。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由		民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
		事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
		業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
		社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
		■ 成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
--	-------	---------	---------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当
判断理由		使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
		国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
		受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
		使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	農業者の高齢化、農家の担い手不足により、農業者は年々減少し、遊休農地の増加が懸念されている。 緑地空間や治水機能等の多面的機能を持った農地を保全するためには、農業後継者の育成と新規就農者の確保が必要不可欠である。		
考えられる対応策	農業後継者団体への支援を強化し、意欲的な農業後継者に高度な専門技術や幅広い知識を習得する機会の提供に努める。 また、新規就農者について、明日の農業担い手育成塾で受け入れて育成し、就農できる体制を整える。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	県立農業大学校の就学者はいなかったが、農林公社就農予備校就学者1人に対し助成金を交付した。 また、認定農業者数についても成果指標の目標以上を達成することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	休止・廃止	終了・完了	他事業と統合して継続
	重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他				
経営資源 (R7年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減	
	労働量	増加	● 現状維持	削減	
今後の実施方針 (改善方針)	農業団体の強化・育成を図るとともに、農業後継者の強化のために技術指導や経営能力の向上に努める。 農業後継者及び意欲ある農業者を対象に認定農業者の育成を図る。 八潮市明日の農業担い手育成塾において、新規就農希望者を育成し、新規就農者の支援を行う。				

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)

事務事業名			環境保全型農業推進事業			所属コード		1603000		位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略		<input type="checkbox"/> 市長公約					
事務事業部			環境保全型農業推進事業			部		市民活力推進部		実施主体		<input checked="" type="checkbox"/> 市		<input type="checkbox"/> 県		<input type="checkbox"/> 国		<input type="checkbox"/> その他			
施策の柱(章)			4 産業経済・観光			課		都市農業課		継続年数		<input type="checkbox"/> 5年以下		<input type="checkbox"/> 6～10年		<input type="checkbox"/> 11～15年		<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上			
大施策(節)			1 環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり			係・担当		都市農業係		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 有		<input type="checkbox"/> [<input type="checkbox"/>]		<input checked="" type="checkbox"/> 無			
基本施策			2 都市と共生した農業環境の促進			担当者名		臼倉		内線		842		事業の対象		<input type="checkbox"/> 全市民		<input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部		<input type="checkbox"/> 内部職員	
予算科目			会計 01 款 6 項 1 目 3 事業 3											事業の対象		<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> [<input type="checkbox"/>]	
事業目的			・化学肥料や化学農薬など使用量の削減を促し、堆肥等の有機質肥料の使用を基本とした安全な農産物の供給を図る。 ・組織的な農作物の病虫害防除を徹底し、農業生産の向上及び農家経営の安定を図る。 ・施設園芸用等に使用した園芸用廃棄ビニールの収集の円滑化を図るとともに、大気汚染の防止及び農住環境の保全を図る。			事業概要														・八潮市環境保全型農業推進協議会へ補助金を交付する。 ・低農薬、低化学肥料、有機栽培を主とした栽培技術を主とした栽培技術講習会、研修会を開催し、農薬適正使用の啓発を行う。 ・園芸用廃棄ビニールを年1回収集し適正処理する。	

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		100,500	630,000	150,859	630,000	令和5年度	八潮市環境保全型農業推進協議会が、関係団体と連携して実施する園芸用廃棄ビニールの適正処理（収集・廃棄）を支援した。 補助金額：10万円、収集・廃棄量：2,160kg 国庫補助事業・肥料価格高騰対策事業の取組実施者となり、7件分の肥料購入費の補助金（115,722円）を農業者に交付した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	500	10,000	0	10,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	100,000	620,000	150,859	620,000		
財源の内訳	普通建設事業費					令和6年度	八潮市環境保全型農業推進協議会が、関係団体と連携して実施する園芸用廃棄ビニールの適正処理（収集・廃棄）を支援した。 補助金額：12万円、収集・廃棄量：1,860kg 生分解性マルチ購入事業費補助金を交付した。（2件）
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
職員数（人／年）	その他					令和7年度	・八潮市環境保全型農業推進協議会が、関係団体と連携して実施する園芸用廃棄ビニールの適正処理（収集・廃棄）に対し、補助金を交付する。 ・生分解性マルチ購入事業費補助金を交付する。
	一般財源	100,500	630,000	150,859	630,000		
職員数（人／年）		0.10	0.10	0.10	0.10		
職員人件費（B）		745,349	760,900	774,858	787,500		
総事業費（A+B）		845,849	1,390,900	925,717	1,417,500		
人件費率（B/（A+B））		88.1%	54.7%	83.7%	55.6%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	23.9%	—		

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
廃ビニール収集	回	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	瀧沢
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)
	活動指標については計画通り、園芸用廃棄ビニール収集を1回実施した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない
			非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	● 余地がある	余地がない	受益者負担がない
			非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	効率的で信頼性の高い持続可能な農業経営を目指すべく、特別栽培農産物表示等の取得を推進する必要がある。 連作障害や堆肥、有機質肥料の投与不足による地力の低下によって、農産物の品質低下や収量減少を引き起こす。一方では、過剰な肥料の投与により、生育不良が発生している。 適切な農薬・土壌管理を周知・推進し、土地生産性の向上を図るため、埼玉県春日部農林振興センターと連携し、土壌改良の推進に努める。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮市環境保全型農業推進協議会が、関係団体と連携して実施する園芸用廃棄ビニールの適正処理（収集・廃棄）に対し、補助金を交付し環境保全型農業の推進を図っている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了 <input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続			
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他			
経営資源 (R7年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	・環境に優しい有機質肥料等の適正量の使用を促進する等、安全な農地の供給を図る。 ・園芸用廃棄ビニールの適正処理を実施する。 ・効率的で信頼性の高い持続可能な農業経営を目指すべく、特別栽培農産物の表示等の取得を推進する。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)						所属コード		1603000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約									
事務事業名		ふれあい農業促進事業						部		市民活力推進部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)		4		産業経済・観光				課		都市農業課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上					
大施策(節)		1		環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり				係・担当		都市農業係		根拠法令等		有 [] ● 無											
基本施策		3		地産地消の推進と農産物のブランド化				担当者名		臼倉		内線		842		事業の対象		■ 全市民		■ 市民の一部		内部職員			
予算科目		会計		01		款		6		項		1		目		3		事業		4		事業の対象		その他 []	
事業目的		・ 農業者の栽培技術の向上と市民と農業者のふれあう機会の提供として農業祭を開催する。 ・ 余暇活動機会の提供の一環として市民農園及びふれあい農園を利用し、緑地空間としての都市型農地の保全を図る。										事業概要		・ 農業祭を開催する。 ・ 市民農園施設の清掃及び除草等の管理、修繕を行う。 ・ ふれあい農園開設補助金を交付する。 ・ 農業体験事業補助金を交付する。 ・ ガーデンコミュニティの登録、援農者の支援を行う。											

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）		3,732,125	5,101,000	3,961,377	7,833,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	2,852,125	3,371,000	3,099,296	5,963,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	880,000	1,730,000	862,081	1,870,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他		2,211,000	2,224,000	2,211,000
一般財源		3,732,125	2,890,000	1,737,377	5,622,000
職員数（人／年）		0.25	0.25	0.25	0.25
職員人件費（B）		1,863,372	1,902,250	1,937,146	1,968,750
総事業費（A+B）		5,595,497	7,003,250	5,898,523	9,801,750
人件費率（B/（A+B））		33.3%	27.2%	32.8%	20.1%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	77.7%	—

	事業の実施状況（見込み）			
令和5年度	・ 農業祭を開催し、85名、206品目の出品があった。 ・ 市民農園の適正な管理のため、管理業務を委託し、除草作業等を行った。 ・ ふれあい農園について、広報やHPにて周知等の支援を行った。 ・ 農業体験事業では、枝豆（親子20組54人）、じゃがいも（親子30組88人）の参加があり、農業者へ農業体験補助金を交付した。 ・ ガーデンコミュニティ活用者1名に対し助成金を交付し、農地所有者と市民等の協力により、援農を通じて農地耕作が行われた。			
令和6年度	・ 農業祭を開催し、77名、205品目の出品があった。 ・ 市民農園の適正な管理のため、管理業務を委託し、除草作業等を行った。 ・ ふれあい農園について広報やHPにて周知等の支援を行った。 ・ 農業体験事業では、枝豆（親子20組63人）、じゃがいも（親子30組97人）の参加があり、農業者へ農業体験補助金を交付した。 ・ ガーデンコミュニティ活用者1名に対し助成金を交付し、農地所有者と市民等の協力により、援農を通じて農地耕作が行われた。			
令和7年度	・ 農業祭を開催し、品評会及び野菜即売会を実施する。 ・ 市民農園を適切に施設管理するため、管理業務を委託する。 ・ 除草作業等をするなど市民農園の維持管理に努める。 ・ ふれあい農園について、広報やHPにて周知等の支援を行う。 ・ ガーデンコミュニティ活用者に対し、助成金を交付する。 ・ 農業体験事業補助金を交付し、親子農業体験を実施する。			

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
農業祭	回	計画	1	1	市民農園区画数	区画	目標	194	194
		実績	1	1			実績	194	191
ふれあい農園開設	箇所	計画	3	3	ガーデンコミュニティ農地	箇所	目標	3	3
		実績	3	2			実績	1	1

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	瀧沢
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	都市農業と市民が共生するために、市民が直接農業を理解・体験することができる場として体験農園や観光農園の開設を支援する。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
	● 余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	<input type="checkbox"/> ふれあい農園を開設する農地所有者の確保が難しい。 <input type="checkbox"/> ガーデンコミュニティ制度は、農地所有者と市民が協力して農地の耕作、管理等をする制度であるが、登録された農地に対し、農家の手伝いや援農を希望する数が少なく、農園サポーターの確保が難しい。		
考えられる対応策	<input type="checkbox"/> 農地所有者に対する、ふれあい農園のPRを継続するとともに、農業団体等を通じて開設希望者の情報収集を行う。 <input type="checkbox"/> ガーデンコミュニティ制度については、現在も、広報やホームページ、農業ニュースやしお等で募集しているが、さらに周知を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<input type="checkbox"/> 農業祭を開催した。 <input type="checkbox"/> 農業体験事業は年2回実施し、募集定員に達することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
経営資源(R7年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	都市農業と市民が共生するために、市民が直接農業を理解・体験することができる場として体験農園や観光農園の開設を支援する。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)						所属コード	1603000			位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約				
事務事業名	地産地消推進事業					部	市民活力推進部			実施主体	● 市		県		国		その他		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光					課	都市農業課			継続年数	5年以下		● 6～10年		11～15年		16年以上	
大施策(節)	1	環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり					係・担当	都市農業係			根拠法令等	有 [] ● 無							
基本施策	3	地産地消の推進と農産物のブランド化					担当者名	臼倉		内線	842		事業の対象	■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	3	事業	5	その他 []								
事業目的	・直売事業の安定と資質の向上、農業経営の発展を図り、各種イベント等で地場産農産物のPRを図る。 ・安全安心な地元農産物の生産事業等への支援及び消費拡大を図る。								事業概要	・八潮市直売所連絡協議会への活動支援 ・地産地消推進協議会への活動支援 ・地元農産物及び直売施設等のPR及び即売会の開催									

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）		628,300	631,000	625,300	631,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	292,300	295,000	289,300	295,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	336,000	336,000	336,000	336,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	628,300	631,000	625,300	631,000
職員数（人／年）		0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費（B）		2,236,046	2,282,700	2,324,575	2,362,500
総事業費（A+B）		2,864,346	2,913,700	2,949,875	2,993,500
人件費率（B/（A+B））		78.1%	78.3%	78.8%	78.9%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	99.1%	—

	事業の実施状況（見込み）			
令和5年度	・八潮市直売所連絡協議会に補助金を交付し、事業を支援、各種イベントで地元産の農産物のPRを行った。 ・八潮市地産地消推進協議会に補助金を交付し、直売所マップを作成、枝豆種子代の補助等の支援を行った。 ・八潮市産枝豆のブランド化のため、枝豆ブランドシールを作成し、市内産枝豆のPRを行った。			
令和6年度	・八潮市直売所連絡協議会に補助金を交付し、事業を支援、各種イベントで地元産の農産物のPRを行った。 ・八潮市地産地消推進協議会に補助金を交付し、事業を支援した。主な事業としては、枝豆FG袋を作成し、枝豆種子代を補助した。 ・八潮市産枝豆のブランド化のため、枝豆ブランドシールを作成し、市内産枝豆のPRを行った。			
令和7年度	・八潮市直売所連絡協議会に補助金を交付し、事業を支援する。 ・八潮市地産地消推進協議会に補助金を交付し、事業を支援する。 ・八潮市産枝豆をブランド化するため、枝豆ブランドシール及びFGを作成し、農業者に配布し、PRに努める。			

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
イベントへの参加	回	計画	6	6			目標		
		実績	6	6			実績		
直売所利用者数	人	計画	75,200	78,400			目標		
		実績	63,305	60,448			実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	瀧沢
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由		法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
		事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
		サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
		当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由		活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した
		業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	直売所の利用人数及び売上高が大きく伸びていないが、大型店舗で新設された直売コーナーへ地産農産物が流れており、総合的には、地産地消が推進されている。		
	枝豆ブランドシール及びF Gを印刷して、生産農家に配布してP Rに努めた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由		民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
		事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
		業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
		成果を高める工夫が考えられる	
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	● 余地がある	余地がない	受益者負担がない
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
		国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
		受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
		使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	さいかつ農協が運営する八潮市ふれあい農産物直売所及び、市内各直売所に対する市民の認知度を向上する必要がある。 直売所の認知度向上を図るため、八潮市農産物直売所マップの活用等を通じた、P R方法を再検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・枝豆まつりへの支援、枝豆種子代の補助、八潮産枝豆ブランドシール及びF Gの作成、八潮産枝豆に対する農業者への支援とともに市民の認知度は高まっている。 ・また、直売所連絡協議会への支援などを通じ、直売事業の安定等を図っている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
経営資源(R7年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	枝豆まつりへの支援、枝豆種子代の補助、八潮産枝豆ブランドシール及びF Gの作成、八潮産枝豆に対する農業者への支援とともに市民の認知度は高まっている。 また、直売所連絡協議会に対する補助などを通じ、直売事業の安定等を図っている。 さらに、八潮産農産物取扱店の認定などを通じ、地産地消の促進に努めている。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)										所属コード			1603000			位置付け		主要事業		総合戦略			市長公約								
事務事業名		幹線農業水利施設管理事業								部		市民活力推進部					実施主体		市		県		国		●その他						
施策の柱(章)		4		産業経済・観光						課		都市農業課					継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上						
大施策(節)		1		環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり						係・担当		都市農業係					根拠法令等		有 []										●無		
基本施策		4		農地の保全と有効活用の促進						担当者名		臼倉			内線		842		事業の対象		全市民		■市民の一部		内部職員						
予算科目		会計		01		款		6		項		1		目		4		事業			1		その他 []								
事業目的		・葛西下流地盤沈下対策事業により整備した古利根堰を管理し、主幹用水路の通水の安定を図る。 ・利根中央事業により整備した主幹用水路の水利施設を適正管理し、通水の安全を図る。 ・東京葛西用水路、八条用水路等の広域的水管理を目的とする。										事業概要			・埼玉県土地改良事業団体連合会負担金 ・春日部土地改良推進協議会負担金 ・南部葛西用水三市連絡協議会負担金 ・土地改良事業研修会負担金・古利根堰連絡協議会負担金 ・利根中央地区基幹水利施設管理事業負担金 ・古利根堰管理費負担金																

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		12,649,103	4,049,000	7,815,422	4,199,000	令和5年度	・広域的な用水管理に対し、管理団体へ運営負担金を支出した。 ・古利根堰を受益7市町及び2土地改良区で管理、管理団体へ負担金を支出した。 ・葛西用水路及び八条用水路へ冬場の渇水期に通水し、環境浄化や景観確保を図った。 ・古利根堰の耐震対策事業費負担金を支出した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	2,000	16,000	4,000	16,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	12,647,103	4,033,000	7,811,422	4,183,000		
財源の内訳	普通建設事業費					令和6年度	・広域的な用水管理に対し、管理団体へ運営負担金を支出した。 ・古利根堰を受益7市町及び2土地改良区で管理、管理団体へ負担金を支出した。 ・葛西用水路及び八条用水路へ冬場の渇水期に通水し、環境浄化や景観確保を図った。 ・古利根堰の耐震対策事業費負担金を支出した。
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
職員数（人／年）	一般財源	12,649,103	4,049,000	7,815,422	4,199,000	令和7年度	・広域的な用水管理に対し、管理団体へ運営負担金を支出する。 ・古利根堰を受益7市町及び2土地改良区で管理、管理団体へ負担金を支出する。 ・葛西用水路及び八条用水路へ冬場の渇水期に通水し、環境浄化や景観確保を図る。 ・古利根堰の耐震対策事業費負担金を支出する。
職員人件費（B）		372,674	380,450	387,429	393,750		
総事業費（A+B）		13,021,777	4,429,450	8,202,851	4,592,750		
人件費率（B/（A+B））		2.9%	8.6%	4.7%	8.6%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	193.0%	—		

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		瀧沢
当該事務事業について市が関与する必要性		
●	A:非常に高い	B:高い
●	C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)
	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	冬場の通水停止時期に、東京葛西用水路及び八条用水路に通水し、環境浄化や景観確保を図ることができた。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
	余地が大きい	● 余地がある
	余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
	余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	八条用水路に藻が発生し、環境、景観が悪化している。 藻の発生は水路管理者の管理事項ではないため、南部葛西用水三市連絡協議会で検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	広域的な用水管理に対し、管理団体へ運営負担金を支出し、主幹用水路の適正管理や、通水の安全を図っている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
経営資源 (R7年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	葛西用水路及び八条用水路に冬期通水をすることで、環境浄化や景観の確保を図る。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)				所属コード	1603000				位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略		<input type="checkbox"/> 市長公約									
事務事業名				農地保全事業				部	市民活力推進部				実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市		<input type="checkbox"/> 県		<input type="checkbox"/> 国		<input type="checkbox"/> その他			
施策の柱(章)				4 産業経済・観光				課	都市農業課				継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下		<input type="checkbox"/> 6～10年		<input type="checkbox"/> 11～15年		<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上			
大施策(節)				1 環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり				係・担当	都市農業係				根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [補助金交付要綱] <input type="checkbox"/> 無									
基本施策				4 農地の保全と有効活用の促進				担当者名	臼倉		内線		842		事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民		<input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部		<input type="checkbox"/> 内部職員			
予算科目				会計		01		款		6		項		1		目		4		事業		2	
事業目的				・都市化の進展とともに水利機能が低下している農業用排水路の整備を図り、生産性の向上を図る。 ・農業用排水路の管理を徹底し、農業生産の安定を図る。 ・作物の生産以外に緑地空間や防災空間として優れた機能をもつ都市地域内の農地を周辺景観に配慮し農地の保全を図る。								事業概要		・農業用水路を管理する。 ・八潮市鉢の会の事業を支援する。 ・街なかやすらぎ緑空間創出事業費補助金（土留め設置費）を交付する。									

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		968,000	1,170,000	990,000	1,170,000	令和5年度	・八条用水の良好な景観維持のため、農業用水路敷除草管理業務を委託した。 ・八潮市鉢の会のさつき展、菊花・盆栽展の開催を支援した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	968,000	1,070,000	990,000	1,070,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等		100,000	0	100,000		
財源の内訳	普通建設事業費					令和6年度	・八条用水の良好な景観維持のため、農業用水路敷除草管理業務を委託した。 ・八潮市鉢の会のさつき展、菊花・盆栽展の開催を支援した。
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		968,000	1,170,000	990,000	1,170,000	令和7年度	・八条用水の良好な景観の維持管理のため、除草管理業務を委託する。 ・八潮市鉢の会の運営を支援する。
職員数（人／年）		0.65	0.65	0.65	0.65		
職員人件費（B）		4,844,767	4,945,850	4,844,767	4,945,850		
総事業費（A+B）		5,812,767	6,115,850	5,834,767	6,115,850		
人件費率（B/（A+B））		83.3%	80.9%	83.0%	80.9%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	84.6%	—		

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
農業用水路敷除草	回	計画	3	3			目標		
		実績	3	3			実績		
植栽	箇所	計画	1	1			目標		
		実績	0	0			実績		

■事業の評価（R6年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名		瀧沢
当該事務事業について市が関与する必要性		
●	A:非常に高い	B:高い
●	C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある	
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)
	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	農業用水路敷除草作業管理業務委託を発注し、用水路の維持管理に努めた。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
	余地が大きい	● 余地がある
	余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
	余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・農業用水路については、都市化の進展とともに水利機能が低下している。 ・農業用水路敷除草作業管理業務委託を発注し、維持管理に努める。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・農業用水路敷除草作業管理業務委託を発注し、用水路の維持管理に努めた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
経営資源 (R7年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の 実施方針 (改善方針)	・農業用水路敷除草作業管理業務委託を発注する。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)						所属コード	1603000			位置付け			主要事業			総合戦略	■市長公約	
事務事業名		6次産業化促進事業				部	市民活力推進部			実施主体	●市		県		国		その他	
施策の柱(章)		4	産業経済・観光			課	都市農業課			継続年数	●5年以下		6～10年		11～15年		16年以上	
大施策(節)		1	環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり			係・担当	都市農業係			根拠法令等	有 [] ●無							
基本施策		5	農商工連携事業の振興			担当者名	臼倉		内線	842		事業の対象	全市民		■市民の一部		内部職員	
予算科目		会計	01	款	6	項	1	目	3	事業	6	その他	[]					
事業目的						事業概要				・6次産業化の促進のため、新商品の開発や販路開拓などを支援する ・農産物加工施設、農家レストラン整備の促進の支援をする。 ・農産物販売施設の整備、確保の促進の支援をする。 ・農商工連携事業、農産物のブランド化の促進の支援をする。								

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）		400,000	410,000	400,000	410,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	400,000	410,000	400,000	410,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		400,000	410,000	400,000	410,000
職員数（人／年）		0.01	0.01	0.01	0.01
職員人件費（B）		74,535	76,090	74,535	76,090
総事業費（A+B）		474,535	486,090	474,535	486,090
人件費率（B/（A+B））		15.7%	15.7%	15.7%	15.7%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	97.6%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和5年度	・農業者団体である八潮市ふれあい農産物直売所が、新たな事業として付加価値の高い農産物加工品を生産、販売することを支援した。 ・農産物加工施設を利用し、市内農業者団体から学校給食用、市立保育園用に八潮市産小松菜パウダーを購入、提供することで、6次産業化と農産物のブランド化を促進した。
令和6年度	・農業者団体である八潮市ふれあい農産物直売所が、新たな事業として付加価値の高い農産物加工品を生産、販売することを支援した。 ・農産物加工施設を利用し、市内農業者団体から学校給食用、市立保育園用に八潮市産小松菜パウダーを購入、提供することで、6次産業化と農産物のブランド化を促進した。
令和7年度	・6次産業化のための機械、施設の設備に対する国等の補助金活用について、関係機関と連携して支援する。 ・農家が付加価値の高い農産物を生産し、農商工連携に取り組むことで、新たな事業を生み出し、販路の拡大を支援する。 ・市内農業者団体から学校給食用、市立保育園用に八潮市産小松菜パウダーを購入して、6次産業化を促進する。

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
6次産業を展開する農業者	件	計画	2	1			目標		
		実績	2	2			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		瀧沢
当該事務事業について市が関与する必要性		
	A:非常に高い	● B:高い
	C:ある程度認められる	
判断理由		法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
		事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
		サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
		市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)
	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■	活動指標の目標を達成した
		成果指標の目標を達成した
		業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	農業者が6次産業化に取り組み、目標数1件を超える実績となった。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
	余地が大きい	● 余地がある
	余地が全くない	
判断理由		民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
		事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
		業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
		成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
	余地がある	余地がない	受益者負担がない	● 非該当
判断理由		使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
		国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
		受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
		使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・八潮市産小松菜パウダーについて事業者や一般消費者が購入できる価格にするため、生産コストを低減する。 農業者自ら小松菜パウダーに加工して、生産コストを低減する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	付加価値の高い農産物を生産し、農商工連携に取り組むことで新たな事業を生み出し、販路拡大を支援することについて検討を進めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了		
	:見直して継続	:他事業と統合して継続			
	→	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(R7年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減	
	労働量	増加	● 現状維持	削減	
今後の実施方針(改善方針)	6次産業化に向けて、共同、法人化により経営基盤を安定化を図るため、農地所有適格化法人等の設立を支援するとともに、6次産業化に取り組んでいる農地所有適格化法人等を支援する。				

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)										所属コード	1602000				位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	商工団体補助事業							部	市民活力推進部				実施主体	● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)	4	産業経済・観光					課	商工観光課				継続年数	5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上				
大施策(節)	2	魅力あふれる商業づくり					係・担当	商工・企業立地係				根拠法令等	● 有 [八潮市商工会事業費補助金交付要綱]									無	
基本施策	1	経営安定化の促進					担当者名	飯田		内線	479	事業の対象	全市民		■ 市民の一部		内部職員						
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	7	その他 []												
事業目的	・ 個店に対する経営指導の強化と魅力ある個店づくりを促進する。 ・ 市内におけるたばこ販売事業を促進し、市の経済発展に寄与する。								事業概要		・ 小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、その支援を行う八潮市商工会等に対して補助金を交付する。 ・ 市内におけるたばこ販売を促し、市の経済発展に寄与することを目的として、市内でたばこ販売促進事業を行う、八潮市たばこ販売促進会に対して補助金を交付する。												

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）		18,160,425	18,360,000	169,250,000	18,360,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	18,160,425	18,360,000	169,250,000	18,360,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他			121,294,000	
一般財源		18,160,425	18,360,000	47,956,000	18,360,000
職員数（人／年）		0.16	0.16	0.16	0.16
職員人件費（B）		1,166,072	1,217,440	1,239,773	1,260,000
総事業費（A+B）		19,326,497	19,577,440	170,489,773	19,620,000
人件費率（B/（A+B））		6.0%	6.2%	0.7%	6.4%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	921.8%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和5年度	・ 小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、その支援を行う八潮市商工会に対して補助金を交付した。 ・ 市内におけるたばこ販売を促し、市の経済発展に寄与することを目的として、市内でたばこ販売促進事業を行う、八潮市たばこ販売促進会に対して補助金を交付した。
令和6年度	・ 小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、その支援を行う八潮市商工会に対して補助金を交付した。 ・ 市内におけるたばこ販売を促し、市の経済発展に寄与することを目的として、市内でたばこ販売促進事業を行う、八潮市たばこ販売促進会に対して補助金を交付した。 ・ 物価高騰の影響を受ける市民や市内事業者への支援として、八潮市商工会が実施するプレミアム付商品券事業に対して補助金を交付した。
令和7年度	・ 小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、その支援を行う八潮市商工会に対して補助金を交付する。 ・ 市内におけるたばこ販売を促し、市の経済発展に寄与することを目的として、市内でたばこ販売促進事業を行う、八潮市たばこ販売促進会に対して補助金を交付する。

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
経営相談及び経営指導件数	件	計画	4,000	4,000	商工会加盟率	%	目標	60	60
		実績	2,840	2,598			実績	57.8	57.9
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価（R6年度の事後評価）

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	小野寺
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) ・八潮市商工会に対して補助金を交付し、小規模事業者の振興と経営の安定を図った。 ・八潮市たばこ販売促進会に対して補助金を交付し、市内におけるたばこ販売を促し、市の経済発展を図った。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	八潮市商工会で行っている様々な事業について、必要な補助金を交付することで、支援、連携をより密接に行っていく。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・八潮市商工会等に対して補助金を交付したことにより、市内の小規模事業者の振興と経営の安定を図ることができた。 ・八潮市たばこ販売促進会に補助金を交付したことにより、市内におけるたばこ販売を促し、市の経済発展に寄与することができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他	
経営資源（R7年度比）	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針（改善方針）	・引き続き、八潮市商工会に必要な補助金を交付し、市内の小規模事業者の振興と経営を図っていく。 ・引き続き、八潮市たばこ販売促進会に必要な補助金を交付し、市内におけるたばこ販売を促進し、市の経済発展に寄与していく。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)

所属コード							1602000		位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業		<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約								
事務事業名		商店街活性化推進事業					部		市民活力推進部			実施主体		<input checked="" type="checkbox"/> 市		<input type="checkbox"/> 県		<input type="checkbox"/> 国		<input type="checkbox"/> その他			
施策の柱(章)		4		産業経済・観光			課		商工観光課			継続年数		<input type="checkbox"/> 5年以下		<input type="checkbox"/> 6～10年		<input type="checkbox"/> 11～15年		<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上			
大施策(節)		2		魅力あふれる商業づくり			係・担当		商工・企業立地係			根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 有		[八潮市商店街活性化推進事業費補助金交付要綱]						<input type="checkbox"/> 無	
基本施策		1		経営安定化の促進			担当者名		飯田		内線		479		事業の対象		<input type="checkbox"/> 全市民		<input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部		<input type="checkbox"/> 内部職員		
予算科目		会計		01		款		7		項		1		目		2		事業		10		その他 []	
事業目的		・地域に密着したイベントや販売促進に結びつく各種事業を支援することにより、商店街の活性化等を促進する。								事業概要		・イベント、売り出し、空き店舗等を活用した各種共同事業等を実施する商業者団体に対して補助金を交付する。											

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）		400,000	3,684,000	3,343,685	1,605,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		2,864,000	2,863,685	1,045,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	400,000	820,000	480,000	560,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	その他				
		400,000	3,684,000	3,343,685	1,605,000
職員数（人／年）		0.25	0.25	0.25	0.25
職員人件費（B）		1,821,987	1,902,250	1,863,372	1,902,250
総事業費（A+B）		2,221,987	5,586,250	5,207,057	3,507,250
人件費率（B/（A+B））		82.0%	34.1%	35.8%	54.2%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	90.8%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和5年度	・市内商業の活性化を推進し、市民の買物の利便性を高めた。 ・個店の活性化の先に、結果として商店会の活性化があり、経営環境の変化に対応した魅力ある個店づくりを促進し、商品やサービスの差別化を図った。 ・多様なサービス業の育成と魅力ある商店会づくりを推進した。 ・やしお花桃商店会の販売促進・DX化（デジタルマップ）を支援し、商店街の活性化等を促進した。
令和6年度	・市内商業の活性化を推進し、市民の買物の利便性を高めた。 ・個店の活性化の先に、結果として商店会の活性化があり、経営環境の変化に対応した魅力ある個店づくりを促進し、商品やサービスの差別化を図った。 ・多様なサービス業の育成と魅力ある商店会づくりを推進した。 ・八潮駅周辺地区において魅力ある商業拠点の形成を推進するため、店舗の状況確認・意向確認のためアンケート調査を実施した。
令和7年度	・市内商業の活性化を推進し、市民の買物の利便性を高める。 ・個店の活性化の先に、結果として商店会の活性化があり、経営環境の変化に対応した魅力ある個店づくりを促進し、商品やサービスの差別化を図る。 ・多様なサービス業の育成と魅力ある商店会づくりを推進する。 ・八潮駅周辺地区において魅力ある商業拠点の形成を推進するため、八潮駅周辺商業活性化研修会を開催する。

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
補助商店会数	件	計画	5	5	商店会加盟店	件	目標	125	125
		実績	1	1			実績	56	55
		計画			八潮駅周辺地区における商店街組織数	件	目標	1	1
		実績					実績	0	0

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	小野寺
A:非常に高い		● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度

	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判 断 理 由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)			
	国・県からの商店会に対する情報等を適切に提供することができた。			
	また、やしお花桃商店会については、デジタルマップを活用したデジタルスタンプラリーシステムの構築、スタンプラリー開催を支援した。 八潮駅周辺の事業者に対しアンケート調査を行い、商店会結成に向けた事業者の機運の確認を行った。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	非該当
---------	---------	-------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当
-------	-------	------------	-----

判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	商店会として補助金の交付対象となる活動を行っていた2商店会が令和5年度に統合された。八潮駅周辺だけでなく、市内全域での商業活動の活性化が課題である。 そのため、今後実施するイベントについて、商店会の売上向上等につなげる工夫が求められる。		
	各商店会の意向を確認して、商店会にアドバイザーを派遣し、空き店舗対策を含めた、商店会の課題解決に向けた専門的な相談やアドバイスを実施する。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	国・県からの商店会に対する情報等を適切に提供することができた。 また、やしお花桃商店会については、デジタルマップを活用したデジタルスタンプラリーシステムの構築、スタンプラリー開催を支援した。 八潮駅周辺の事業者に対しアンケート調査を行い、商店会結成に向けた事業者の機運の確認を行った。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	:現状のまま継続			:休止・廃止			:終了・完了	
		:見直して継続			:他事業と統合して継続				
	→ <div>重点化(拡充)</div> <div>手段を改善</div> <div>効率・簡素化</div> <div>その他</div>								
経営資源 (R7年度比)	事業費		増加	●	現状維持			削減	
	労働量		増加	●	現状維持			削減	
今後の 実施方針 (改善方針)	現状の支援策を継続していきながら、地域に密着した魅力ある商店会として活性化していくよう、先進自治体の事例等の調査研究を行う。								

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)										所属コード		1602000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名		商業振興事業								部		市民活力推進部		実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)		4		産業経済・観光						課		商工観光課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上			
大施策(節)		2		魅力あふれる商業づくり						係・担当		商工・企業立地係		根拠法令等		有 [] ● 無									
基本施策		1		経営安定化の促進						担当者名		飯田		内線		479		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員	
予算科目		会計		01		款		7		項		1		目		2				事業		2		その他 []	
事業目的		・地域に密着したイベントや販売促進に結びつく各種事業を支援することにより、商店街の活性化等を促進する。 ・個店に対する経営指導の強化と魅力ある個店づくりを促進する。 ・農商工連携事業に取り組む商業者を支援する。										事業概要		・「商工だより」を発行し、市内事業者へ商工振興に関する情報を提供する。 ・「やしお商業&観光元気UPサイト」を活用し、商業に関する情報を発信する。 ・さくらカード事業費補助金を交付する。 ・埼玉県東部都市商工行政連絡協議会への負担金の支払いを行う。											

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）		743,120	836,000	798,981	6,161,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	426,600	519,000	482,461	5,844,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	316,520	317,000	316,520	317,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	743,120	836,000	798,981	6,161,000
職員数（人／年）		0.44	0.44	0.44	0.44
職員人件費（B）		3,206,697	3,347,960	3,409,377	3,465,000
総事業費（A+B）		3,949,817	4,183,960	4,208,358	9,626,000
人件費率（B/（A+B））		81.2%	80.0%	81.0%	36.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	95.6%	—

	事業の実施状況（見込み）			
令和5年度	・さくらカード事業に対して補助を行った。 ・八潮市商工会さくらカード会において、埼玉県の事業であるパパママ応援ショップに取り組み、独自のサービスを提供した。 ・商工だよりNO.59を発行し、市内全事業所へ情報提供を行った。			
令和6年度	・さくらカード事業に対して補助を行った。 ・八潮市商工会さくらカード会において、埼玉県の事業であるパパママ応援ショップに取り組み、独自のサービスを提供した。 ・商工だよりNO.60を発行し、市内全事業所へ情報提供を行った。			
令和7年度	・さくらカード事業に対して補助を行う。 ・八潮市商工会さくらカード会において、埼玉県の事業であるパパママ応援ショップに取り組み、独自のサービスを提供する。 ・商工だよりNO.61を発行し、市内全事業所へ情報提供を行う。 ・消費者動向調査を実施する。			

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
さくらカード加盟店	店	計画	70	70			目標		
		実績	28	26			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価（R6年度の事後評価）

①必要性の評価		評価者名	小野寺
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標の目標は達成できなかったが、さくらカード事業を実施しているさくらカード会に対し補助金を交付し、支援することができた。また、「商工だより」の発行や「やしお商業&観光元気UP！サイト」の更新を行い情報発信を行った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	● 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	大規模小売店舗の進出や消費者の購買形態の変化等により市内の個店の経営に影響を及ぼしており、地域に密着した個店が減少している。 また、八潮市商工会が実施している「さくらカード事業」についても減少している。		
考えられる対応策	八潮市商工会さくらカード会が行っているさくらカード事業について、利用している人が固定傾向にあるため、メリットをPRして、新規利用者を増やしていく。 魅力的な個店づくりについて、検討を進め情報発信を行う。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	活動指標の目標であるさくらカード会加盟店数については減少しているが、「商工だより」による商工振興情報の提供、「やしお商業&観光元気UPサイト」を活用した商業情報発信は順調に実施している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他		
経営資源(R7年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後は、地域に密着した魅力ある店舗を増加させるため、従来からの支援策である、八潮市商工会さくらカード会への補助、「商工だより」や「やしお商業&観光元気UP！サイト」での情報提供を継続しながら、先進自治体の情報を調査研究し、新たな支援策を展開する。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)										所属コード			1602000			位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		市長公約			
事務事業名		商業支援事業						部		市民活力推進部			実施主体		● 市		県		国		その他				
施策の柱(章)		4		産業経済・観光				課		商工観光課			継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上				
大施策(節)		2		魅力あふれる商業づくり				係・担当		商工・企業立地係			根拠法令等		● 有		〔 八潮市装飾型街路灯電気料補助金交付要綱 〕						無		
基本施策		2		商業環境の整備				担当者名		飯田		内線		479		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員			
予算科目		会計		01		款		7		項		1		目		2		事業		5		その他		〔 〕	
事業目的		・インターネットを活用した商店会情報の提供や、空き店舗等を活用した新たな取組を支援し、魅力ある商店街づくりを推進する。 ・本市での商業やサービス業の創業を支援する。										事業概要		・各種イベントに参加し、市内商品のPRを行う。 ・一店逸品運動に参加している店舗へ専門家を派遣する。 ・商店会が1年間に支払った装飾型街路灯の電気料を補助する。 ・新商品開発を実施する商業団体等に対し新商品の開発のための経費の一部を補助する。											

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）		561,313	471,000	311,160	4,954,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	561,313	471,000	311,160	4,954,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				2,070,000
	市債				
その他	一般財源	561,313	471,000	311,160	2,884,000
職員数（人／年）		0.49	0.49	0.49	0.49
職員人件費（B）		3,571,094	3,728,410	3,652,209	3,728,410
総事業費（A+B）		4,132,407	4,199,410	3,963,369	8,682,410
人件費率（B/（A+B））		86.4%	88.8%	92.1%	42.9%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	66.1%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 「八潮夜市」等の各種イベントに参加し、市内商品のPRを行った。 店舗経営相談を希望する店舗を対象にアドバイザーを派遣した。（2店舗） 2 商店会に対し、街路灯電気料の100%を補助した。（市一般財源50％・地方創成臨時交付金50％）
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 各種イベントに参加し、市内商品のPRを行った。 店舗経営相談を希望する店舗を対象にアドバイザーを派遣した。（3店舗） 1 商店会に対し、街路灯電気料の50%を補助した。
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 各種イベントに参加し、市内商品のPRを行う。 店舗経営相談を希望する店舗を対象にアドバイザーを派遣する。（3店舗） 1 商店会に対し、街路灯電気料の50%を補助する。 街路灯をLEDに改修する商店会に対し、商店街環境整備補助金を交付する。

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
アドバイザー派遣回数	回	計画	3	3	年間販売額	億円	目標	25	25
		実績	2	3			実績	-	-
		計画			市内購買率	%	目標	60	60
		実績					実績	-	-

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	小野寺
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由		法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
		事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
		■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
		市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
		当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由		■ 活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した
		業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
		達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
		街路灯電気料の補助を行い、魅力ある商店街づくりを推進した。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由		民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
		事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
		業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
		■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
		成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	● 余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由		使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
		国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
		受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
		使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	インターネット販売をはじめとする購買形態の多様化や、大型小売店舗の進出により、市内の個店や商店会の集客に大きな影響を及ぼしている。		
	市内店舗が大型小売店舗等に対抗するためには、各個店の魅力を充実する必要がある。そのため、一店逸品運動等を通じて情報発信していくことや、希望する店舗に専門家を派遣して課題解決のためにアドバイスを行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	2店舗に対してアドバイザーの派遣を実施し、魅力ある店舗づくりや一店逸品運動を促進できた。 また、商店会の装飾型街路灯の電気料に対する補助や、「商業&観光元気UP!サイト」において情報を発信し、魅力ある商店街づくりを推進した。 事業承継セミナーを実施し、事業継続の支援が図れた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
経営資源 (R7年度比)	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化 其他
	事業費 増加 ● 現状維持 削減	労働量 増加 ● 現状維持 削減	
今後の実施方針 (改善方針)	「商業&観光元気UP!サイト」で、一店逸品運動参加店等をさらにPRするとともに八潮市商工会と連携して事業を実施していく。 また、商店会の装飾型街路灯の電気料の補助やアドバイザー派遣を充実させていくとともに、国や県の商業支援策について研究していく。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)										所属コード		1602000		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		市長公約					
事務事業名		中心商業拠点の形成事業								部		市民活力推進部		実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)		4		産業経済・観光						課		商工観光課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上			
大施策(節)		2		魅力あふれる商業づくり						係・担当		商工・企業立地係		根拠法令等		有 [] ● 無									
基本施策		3		中心商業拠点の形成						担当者名		飯田		内線		479		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員	
予算科目		会計				款				項				目						事業				その他 []	
事業目的		・八潮駅周辺を中心とする地域において、魅力ある商業拠点の形成を推進する。										事業概要			・中心商業拠点の形成を図るため八潮駅周辺の事業者の組織化を推進し、市内商店街との連携を支援して、市内全域の商業活性化に努める。										

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）		0	0		
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	0		
職員数（人／年）		0.07	0.07		
職員人件費（B）		510,156	532,630	0	0
総事業費（A+B）		510,156	532,630	0	0
人件費率（B/（A+B））		100.0%	100.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—

事業の実施状況（見込み）	
令和5年度	令和6年度実施の八潮駅周辺を中心とする地域における店舗の状況確認・意向確認のためのアンケート調査の検討を行った。
令和6年度	八潮駅周辺を中心とする地域における店舗の状況確認・意向確認のためのアンケート調査を実施した。
令和7年度	商店会活動に興味を持ち、組織化に対し意欲的な商業者を対象とし、八潮駅周辺における商店会組織化の必要性を認識するとともに、準備会設立に向けた取組について話し合う研修会を開催する。

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
		計画			八潮駅周辺地区における商店街組織数	件	目標	1	1
		実績					実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	小野寺
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他	地域に密着した魅力のある商店街活性化を図るため、駅周辺における店舗等の組織化を検討する。	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
A: 達成した(100%)		● B: 概ね達成できた(80%以上)	C: 達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	アンケート調査により、商店会活動に興味がある事業所、組織化に対し意欲的な事業所を把握できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	八潮駅周辺の事業者の組織化に対する意識の醸成を図る必要がある。		
考えられる対応策	研修会を開催し、八潮駅周辺における商店会組織化の準備会設立に向けて意識醸成を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	アンケート調査により、商店会活動に興味がある事業所、組織化に対し意欲的な事業所を把握でき、組織化に向けてのプロセスを進めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●	:現状のまま継続			:休止・廃止			:終了・完了	
		:見直して継続			:他事業と統合して継続				
	→ <div>重点化(拡充)</div> <div>手段を改善</div> <div>効率・簡素化</div> <div>その他</div>								
経営資源 (R7年度比)	事業費		増加	●	現状維持			削減	
	労働量		増加	●	現状維持			削減	
今後の 実施方針 (改善方針)	研修会を開催し、八潮駅周辺における商店会組織化の準備会設立に向けて意識醸成を図る。								

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	1602000			位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約								
事務事業名	中小企業向け制度融資事業							部	市民活力推進部			実施主体	● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光							課	商工観光課			継続年数	5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上				
大施策(節)	3	活力ある工業づくり							係・担当	商工・企業立地係			根拠法令等	● 有		[八潮市中小企業資金融資あっせん条例]							無	
基本施策	1	経営近代化の促進							担当者名	飯田		内線	479		事業の対象	全市民		■ 市民の一部		内部職員				
予算科目	会計	01		款	7		項	1		目	2		事業	3		その他 []								
事業目的	・ 中小企業の経営の安定を資金面から支援するため、経営を強化するための近代化促進における融資制度等の各種事業を充実する。										事業概要	・ 本市の制度融資は、小口資金融資・不況対策資金融資・商工業近代化資金融資と3つの制度からなっており、小口資金融資・商工業近代化資金融資は、借入者の金利負担の軽減を図るため、利子補給を実施する。 ・ 不況対策資金融資は、借入者が信用保証協会に支払う保証料を全額補助する。												

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）		96,948,642	327,021,000	95,412,354	310,337,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	497,609	1,356,000	1,319,450	2,510,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	731,033	30,665,000	1,172,904	12,827,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他	95,720,000	295,000,000	92,920,000	295,000,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	95,720,000	295,000,000	92,920,000	295,000,000
一般財源		1,228,642	32,021,000	2,492,354	15,337,000
職員数（人／年）		0.87	0.87	0.87	0.87
職員人件費（B）		6,340,514	6,619,830	6,741,268	6,619,830
総事業費（A+B）		103,289,156	333,640,830	102,153,622	316,956,830
人件費率（B/（A+B））		6.1%	2.0%	6.6%	2.1%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	29.2%	—

	事業の実施状況（見込み）			
令和5年度	・ 小口資金融資：9件 ・ 不況対策融資：3件 ・ 近代化融資：0件 ・ セーフティネットの4号認定：139件 ・ セーフティネットの5号認定：38件			
令和6年度	・ 小口資金融資：17件 ・ 不況対策融資：0件 ・ 近代化融資：1件 ・ セーフティネットの4号認定：29件 ・ セーフティネットの5号認定：18件			
令和7年度	・ 小口資金融資：10件 ・ 不況対策融資：10件 ・ 近代化融資：1件 ・ セーフティネットの4号認定：30件 ・ セーフティネットの5号認定：30件			

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
制度融資預託金	千円	計画	295,000	295,000	年間融資あっせん件数	件	目標	50	50
		実績	95,720	92,920			実績	12	22
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小野寺
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	市制度融資の利用が少なかったが、小口資金融資及び商工業近代化資金融資について、利子補給を通常の30%から特例的に100%に引き上げ、市内事業者の経営の安定を一層図ることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者にとって非常に有利な日本政策金融公庫等が積極的に活用されてきたが、その融資が終了したことから、市制度融資の利用が回復してきている。 市制度融資の充実に向けては、財源の確保や金融機関との連携が必要である。 また、市内中小企業の経営基盤の強化・経営の健全化に向けた重要な施策として、市制度融資について、PRに努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	小口資金融資及び近代化資金融資については、利子補給率を通常の30%から特例的に100%に引き上げる事業を実施し、市内事業者の経営の安定を図るための取り組みができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了 □ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続			
	□ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他			
経営資源(R7年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	「八潮市製造業実態調査報告書」によると、八潮市の工業施策のうち、経営基盤の強化・経営の健全化に向けた施策・事業については、「制度融資の充実」を求める割合が最も高い。 潜在的な需要は見込まれるため、引き続き制度融資の充実を図り、市内事業者の経営安定と資金繰りの安定を図る。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)				所属コード	1602000				位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業		<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約					
事務事業名	経営革新取組企業支援事業				部	市民活力推進部				実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市		<input type="checkbox"/> 県		<input type="checkbox"/> 国		<input type="checkbox"/> その他		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光				課	商工観光課				継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下		<input type="checkbox"/> 6～10年		<input type="checkbox"/> 11～15年		<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上	
大施策(節)	3	活力ある工業づくり				係・担当	商工・企業立地係				根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無							
基本施策	1	経営近代化の促進				担当者名	飯田		内線	479		事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民		<input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部		<input type="checkbox"/> 内部職員		
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	8	<input type="checkbox"/> その他 []								
事業目的					<p>・経営革新に取り組む市内の中小企業が「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」による経営革新計画の承認取得をできるよう支援する。</p>					事業概要		<p>・経営課題に即応するための新たな事業活動や経営目標を盛り込んだ経営革新計画の承認取得に向け、アドバイザーを派遣する。</p>							

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		200,000	200,000	200,000	200,000	令和5年度	八潮市商工会と連携して、経営革新計画の申請を行う意向のある事業所に専門家を派遣して、経営革新計画承認を目指した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	200,000	200,000	200,000	200,000	令和6年度	八潮市商工会と連携して、経営革新計画の申請を行う意向のある事業所に専門家を派遣して、経営革新計画承認を目指した。
	普通建設事業費						
	その他						
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他					令和7年度	八潮市商工会と連携して、経営革新計画の申請を行う意向のある事業所に専門家を派遣して、経営革新計画承認を目指す。
一般財源		200,000	200,000	200,000	200,000		
職員数（人／年）		0.05	0.05	0.05	0.05		
職員人件費（B）		364,397	380,450	372,674	380,450		
総事業費（A+B）		564,397	580,450	572,674	580,450		
人件費率（B/（A+B））		64.6%	65.5%	65.1%	65.5%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—		

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
経営改善セミナー	回	計画	1	1	経営革新計画承認件数 （累計）	件	目標	123	132
		実績	0	0			実績	110	123
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価（R6年度の事後評価）

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	小野寺
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由		法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
		事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
		サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
		市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度

	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標である八潮市商工会で行う「経営改善セミナー開催」は達成できなかったが、個別相談を実施し支援した。		
	成果指標である「経営革新計画承認件数」の累計は達成されなかったが、増加数は目標を上回ることができた。 アドバイザー派遣により市内事業者の経営革新承認を支援できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由		民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
		事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
		業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	非該当
---------	---------	-------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当
-------	-------	------------	-----

判断理由		使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
		国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
		受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
		使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	経営革新計画承認企業は年々増加してきているが、まだ、経営革新計画承認制度について、認知度が低い状況である。		
考えられる対応策	経営革新計画承認制度を取得するメリット等について、市内企業に理解を深めるためのPRを行う。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	経営革新計画承認企業は順調に増加している。 引き続き、最終目標年度である令和7年度の141件承認を目指す。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ <div>重点化(拡充)</div> <div>手段を改善</div> <div>効率・簡素化</div> <div>その他</div>					
経営資源 (R7年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の 実施方針 (改善方針)	当該事業については、引き続き経営革新計画の申請を行う意向のある事業所に対して、アドバイザーの派遣を行い、承認件数の増加を目指す。					

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)						所属コード	1602000			位置付け		主要事業		総合戦略	■	市長公約				
事務事業名	工業支援事業						部	市民活力推進部			実施主体	●	市		県		国		その他	
施策の柱(章)	4	産業経済・観光						課	商工観光課			継続年数		5年以下		6～10年		11～15年	●	16年以上
大施策(節)	3	活力ある工業づくり						係・担当	商工・企業立地係			根拠法令等	●	有 [八潮市新規創業資金融資利子補給金交付要綱 他]					無	
基本施策	2	工業環境の整備						担当者名	飯田		内線	479		事業の対象		全市民	■	市民の一部		内部職員
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	9	事業の対象		その他 []							
事業目的	・創業への支援や生活環境に配慮した工業環境の整備を促進する。									事業概要	・工場移転のために借り入れた資金の利子に対し、一定の条件を満たす場合に補助金を交付する。 ・市内で創業するために借り入れた資金の利子を補助する。 ・八潮市創業支援事業計画に基づく創業塾を八潮市商工会と連携して実施する。 ・事業承継セミナーなど、事業承継に向けた事業者の意識を高める									

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）		1,672,843	5,094,000	2,093,992	3,702,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	174,636	182,000	180,224	452,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,498,207	4,912,000	1,913,768	3,250,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	その他				
		1,672,843	5,094,000	2,093,992	3,702,000
職員数（人／年）		0.61	0.61	0.61	0.61
職員人件費（B）		4,445,648	4,641,490	4,546,627	4,641,490
総事業費（A+B）		6,118,491	9,735,490	6,640,619	8,343,490
人件費率（B/（A+B））		72.7%	47.7%	68.5%	55.6%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	41.1%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 新規創業資金融資利子補給金の対象者に対し、利子の補助を行った。 出前講座（民間企業編）の工場見学等を通じて、市民に対し、市内企業のPRを図った。 「創業支援事業計画」に基づいて、创业者の支援を行った。 円滑な事業継承を行えるように事業承継セミナーを実施した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 工場移転資金融資利子補給金、新規創業資金融資利子補給金の対象者に対し、利子の補助を行った。 出前講座（民間企業編）の工場見学等を通じて、市民に対し、市内企業のPRを図った。 「創業支援事業計画」に基づいて、创业者の支援を行った。 円滑な事業継承を行えるように事業承継セミナーを実施した。
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 工場移転資金融資利子補給金、新規創業資金融資利子補給金の対象者に対し、利子の補助を行う。 出前講座（民間企業編）の工場見学等を通じて、市民に対し、市内企業のPRを図る。 「創業支援事業計画」に基づいて、创业者の支援を行う。 円滑な事業継承を行えるように事業承継セミナーを実施する。

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
新規創業利子補給件数	件	計画	50	50	新規創業資金利子補給額	円	目標	2,500,000	2,500,000
		実績	41	51			実績	1,498,207	1,913,768
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	小野寺
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由		法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
		事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
		サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
		市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
		当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■ その他	県内有数の工業都市である本市において継続的に操業できる環境づくりを促進するため。	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A: 達成した(100%)	● B: 概ね達成できた(80%以上)	C: 達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
		成果指標の目標を達成した	
		業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標でもある新規創業資金件数を達成することができた。 また、事業承継セミナーを開催し、事業を継続するための支援ができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由		民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
		事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
		業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
		成果を高める工夫が考えられる	
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
●	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない
			非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない
			非該当
判断理由		使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
		国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
		受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
		使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	埼玉県内において有数の工業都市である本市においても、様々な要因から事業所数は減少傾向にあり、市内での継続的な操業を支援する必要がある。		
考えられる対応策	現状では、新たに工業団地を整備することは、実現までに時間がかかることから、工業移転利子補給制度のPRを行い市外への工場の移転を抑制する。 また、事業が継続できるよう事業承継セミナーの開催など、事業継続に向けた取組を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	市内の工場に対して継続的な操業を支援するため、平成28年度に「八潮市工場移転資金利子補給制度」を拡充し、継続して実施している。 また、産業競争力強化法に基づき策定した「創業支援事業計画」による支援を、八潮市商工会等と行った。 その他、事業承継セミナーを継続して実施した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	→	重点化(拡充)	手段を改善
		効率・簡素化	その他
経営資源(R7年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)		削減	
		削減	
	「八潮市工場移転資金利子補給制度」を活用し、継続して市内で操業できる環境整備を目指す。 また、「創業支援事業計画」に基づいた支援策により、市内での創業者の増加を目指す。 事業承継セミナーについては、八潮市商工会と連携して、効果的な取組を行う。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)				所属コード	1602000			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業		<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		<input type="checkbox"/> 市長公約					
事務事業名				企業立地推進事業			部	市民活力推進部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市		<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他		
施策の柱(章)				4	産業経済・観光			課	商工観光課			継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6～10年	<input type="checkbox"/> 11～15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)				3	活力ある工業づくり			係・担当	商工・企業立地係			根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無					
基本施策				2	工業環境の整備			担当者名	飯田		内線	479		事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民		<input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員
予算科目				会計		款		項		目		事業		事業の対象	<input type="checkbox"/> その他 []			
事業目的				・工場立地の適正化を進めるとともに、創業への支援や工業用地の空き情報の提供等を通して企業の誘致に取り組む。 ・生活環境に配慮した工業環境の整備を促進する。						事業概要		・関係機関と連携を図り、空き不動産の情報提供を行うなど、企業誘致を推進する。						

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）	事業費の内訳					令和5年度	工場、空き工場や倉庫、工場跡地などの産業用地情報を蓄積し、県内に立地を検討、希望する企業の様々な立地ニーズと物件マッチングを行っている埼玉県企業立地課と連携を図り、本市で把握が可能な空き不動産の情報提供を行った。
	委員報酬						
	物件費					令和6年度	工場、空き工場や倉庫、工場跡地などの産業用地情報を蓄積し、県内に立地を検討、希望する企業の様々な立地ニーズと物件マッチングを行っている埼玉県企業立地課と連携を図り、本市で把握が可能な空き不動産の情報提供を行った。
	維持補修費						
	扶助費					令和7年度	工場、空き工場や倉庫、工場跡地などの産業用地情報を蓄積し、県内に立地を検討、希望する企業の様々な立地ニーズと物件マッチングを行っている埼玉県企業立地課と連携を図り、本市で把握が可能な空き不動産の情報提供を行う。
	補助費等						
	普通建設事業費					令和7年度	工場、空き工場や倉庫、工場跡地などの産業用地情報を蓄積し、県内に立地を検討、希望する企業の様々な立地ニーズと物件マッチングを行っている埼玉県企業立地課と連携を図り、本市で把握が可能な空き不動産の情報提供を行う。
財源の内訳	その他						
	国庫支出金					令和7年度	工場、空き工場や倉庫、工場跡地などの産業用地情報を蓄積し、県内に立地を検討、希望する企業の様々な立地ニーズと物件マッチングを行っている埼玉県企業立地課と連携を図り、本市で把握が可能な空き不動産の情報提供を行う。
	県支出金						
	市債					令和7年度	工場、空き工場や倉庫、工場跡地などの産業用地情報を蓄積し、県内に立地を検討、希望する企業の様々な立地ニーズと物件マッチングを行っている埼玉県企業立地課と連携を図り、本市で把握が可能な空き不動産の情報提供を行う。
	その他						
一般財源						令和7年度	工場、空き工場や倉庫、工場跡地などの産業用地情報を蓄積し、県内に立地を検討、希望する企業の様々な立地ニーズと物件マッチングを行っている埼玉県企業立地課と連携を図り、本市で把握が可能な空き不動産の情報提供を行う。
職員数（人／年）							
職員人件費（B）		0	0	0	0	令和7年度	工場、空き工場や倉庫、工場跡地などの産業用地情報を蓄積し、県内に立地を検討、希望する企業の様々な立地ニーズと物件マッチングを行っている埼玉県企業立地課と連携を図り、本市で把握が可能な空き不動産の情報提供を行う。
総事業費（A+B）		0	0	0	0		
人件費率（B/（A+B））						令和7年度	工場、空き工場や倉庫、工場跡地などの産業用地情報を蓄積し、県内に立地を検討、希望する企業の様々な立地ニーズと物件マッチングを行っている埼玉県企業立地課と連携を図り、本市で把握が可能な空き不動産の情報提供を行う。
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—		

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
誘致に向けた情報提供数	件	計画	10	10			目標		
		実績	2	10			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価（R6年度の事後評価）

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由		法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
		事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
		市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある	
		当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
		その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A: 達成した(100%)	● B: 概ね達成できた(80%以上)	C: 達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	企業からの不動産の空き情報等問合わせがあった場合、市単独の情報を保有していないことから、埼玉県が運営する不動産の物件紹介サイトや、市内の不動産仲介を行う公益財団法人の情報を提供するなどして、本市への企業立地促進に向けた取り組みを行った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由		民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
		事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
		業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
		成果を高める工夫が考えられる	
		その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
●	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当
判断理由		使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
		国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
		受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
		使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	企業からの問合わせに対して、現時点では市独自の不動産の空き情報を把握していないため、情報提供が限定的になる。		
考えられる対応策	不動産の空き情報のデータベース化等については、市単独で情報を収集することやコスト面から困難であるため、埼玉県と連携をしていくことや、市内の不動産仲介を行う公益財団法人の情報提供を行う。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	企業からの不動産の空き情報の問合わせに対して、埼玉県が運営する不動産物件紹介サイトや、市内の不動産仲介を行う公益財団法人の情報を提供した。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ <div>重点化(拡充)</div> <div>手段を改善</div> <div>効率・簡素化</div> <div>その他</div>					
経営資源 (R7年度比)	事業費		増加	● 現状維持		削減
	労働量		増加	● 現状維持		削減
今後の 実施方針 (改善方針)	市内の立地可能な土地の情報については、市単独では把握が困難であるため、引き続き埼玉県企業立地課との連携を図っていく。					

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)

事務事業名						工業振興事業				所属コード		1602000		位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約											
部						市民活力推進部				実施主体		<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他															
課						商工観光課				継続年数		<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6～10年 <input type="checkbox"/> 11～15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上															
係・担当						商工・企業立地係				根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 有 [八潮市工業振興基金条例] <input type="checkbox"/> 無															
担当者名						飯田		内線		479		事業の対象		<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員													
予算科目						会計		01		款		7		項		1		目		2		事業		6		その他 []	
事業目的						・新製品の開発や新たな研究に対する支援を行い、新時代に対応する工業を育成する。 ・市内製品のPRを積極的に行い、販路拡大や受注機会の拡大を推進する。										事業概要		・市内建築関連事業者の受注機会の拡大を図るため、住宅改修費用の一部を補助する。 ・経営の安定に資する事業を対象に経費の一部を補助する。 ・八潮ブランドを認定し、市内で製造されている工業製品の特長等について市内外に情報発信する。									

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）		10,865,595	12,498,000	10,577,341	16,727,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	428,093	857,000	572,204	5,166,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	10,437,500	11,640,000	10,005,000	11,560,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他	2	1,000	137	1,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		10,865,595	12,498,000	10,577,341	16,727,000
職員数（人／年）		0.61	0.61	0.61	0.61
職員人件費（B）		4,546,627	4,641,490	4,546,627	4,641,490
総事業費（A+B）		15,412,222	17,139,490	15,123,968	21,368,490
人件費率（B/（A+B））		29.5%	27.1%	30.1%	21.7%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	84.6%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮ブランド認定事業として認定を行った。 八潮市優良技術者及び技能者表彰要綱に基づき選定、表彰を行った。 市外の展示会・商談会の出展費用の補助を行った。 住宅改修資金補助事業を実施した。 工業振興基金を活用して、工業の振興に寄与するPRを行った。 試験機関等利用補助事業のPRを図った。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮ブランド認定事業として認定を行った。 八潮市優良技術者及び技能者表彰要綱に基づき選定、表彰を行った。 市外の展示会・商談会の出展費用の補助を行った。 住宅改修資金補助事業を実施した。 工業振興基金を活用して、工業の振興に寄与するPRを行った。 試験機関等利用補助事業のPRを図った。
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮ブランド認定事業として認定を行う。 八潮市優良技術者及び技能者表彰要綱に基づき選定、表彰を行う。 市外の展示会・商談会の出展費用の補助を行う。 住宅改修資金補助事業を実施する。 工業振興基金を活用して、工業の振興に寄与するPRを行う。 試験機関等利用補助事業のPRを図る。 企業実態調査を実施する。

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
住宅改修資金補助件数	件	計画	100	100	住宅改修資金補助対象工事額	千円	目標	60,000	60,000
		実績	104	103			実績	96,658	92,634
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価（R6年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名		小野寺	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	住宅改修補助事業における活動指標及び成果指標では、いずれも目標を達成しているほか、当該事業は、補助金利用者（市民）はもとより、市内施工事業者からも評価が高い。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	
偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	埼玉県内では有数の工業都市である本市ではあるが、受注量の減少等の問題により、年々事業所数が減少している。		
	八潮市で製造、生産、加工、企画及び販売された優れた製品を「八潮ブランド」として認定し、認定品を市内外に情報発信することで、まちの価値や八潮産の製品等の信頼性を更に高め、本市の知名度アップと地域の活性化を図る。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	住宅改修資金補助事業の実施により、市内の建築関連事業者の受注機会の拡大で大きな効果を挙げることができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他					
経営資源 (R7年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針 (改善方針)	ヒトである八潮市優良技術者及び技能者表彰と、モノである八潮ブランド認定品を両輪として、市内外に情報発信することで、八潮市の知名度アップと地域の活性化を図り、販売拡大と受注機会の促進を図っていく。 住宅改修資金補助事業については、補助対象者及び建築関連事業者双方にメリットがある事業であるため、効果等を検証し、引き続き実施していく。					

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小野寺
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	イベントに積極的に参加し、PRを行ったため、活動指標、成果指標ともに達成できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
	● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	駅前出張所展示コーナーの展示方法を工夫し、PR度を高めることについて検討する必要がある。 ①PR方法について、先進自治体等の事例を研究する。 ②新庁舎にて効果的な宣伝を行うため、デジタルサイネージ等の活用を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	八潮メセナ・アネックスに設置したデジタルサイネージ（電子看板）において、八潮ブランドや特産品、推奨品のPRを行った。 また、イベントに積極的に参加し、PRを行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R7年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	中長期的視点で既存の展示スペースの展示環境を改善するほか、八潮市ブランド認定品を重点的に展示し、市内生産品の販路拡大や受注機会の拡大を促進していく。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)

事務事業名										観光資源開発事業										所属コード		1602000										位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名										観光資源開発事業										部		市民活力推進部										実施主体		● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)										4 産業経済・観光										課		商工観光課										継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上			
大施策(節)										4 水と花にふれあう観光づくり										係・担当		観光推進係										根拠法令等		有 [] ● 無									
基本施策										1 観光の振興										担当者名		長野										内線		832		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目										会計		01		款		7		項		1		目		4		事業		2		その他 []													
事業目的										「水にふれあう観光」の視点から、中川やしおフラワーパーク及び中川やしお水辺の楽校の利活用を推進するとともに、「花にふれあう観光」の視点から、花桃を活かした各種観光事業を実施する。										事業概要										既存の観光拠点を活用して、観光客数の増加につながる各種観光イベントを開催するとともに、ソフト面を重視した観光事業の創出にも取り組む。 また、観光事業の実施主体となる（一社）八潮市観光協会及び中川やしお子どもの水辺運営協議会に対し、補助金を交付する。													

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）		20,731,014	21,729,000	21,029,678	28,271,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	3,632,014	4,178,000	3,877,683	4,285,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	17,099,000	17,551,000	17,151,995	23,986,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		20,731,014	21,729,000	21,029,678	28,271,000
職員数（人／年）		2.15	2.15	2.15	2.15
職員人件費（B）		16,024,997	16,359,350	16,659,456	16,931,250
総事業費（A+B）		36,756,011	38,088,350	37,689,134	45,202,250
人件費率（B/（A+B））		43.6%	43.0%	44.2%	37.5%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	96.8%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和5年度	・（一社）八潮市観光協会や中川やしお子どもの水辺運営協議会等による草花の手入れ、除草作業等の維持管理を支援するとともに、包括占用区域の更なる充実を図った。 ・開校後9年目を迎え、施設の認知度も向上している「中川やしお水辺の楽校」が、安全な環境の中で、安心して水辺に親しむことができるよう、必要な維持管理を、「中川やしお子どもの水辺運営協議会」とともに行った。 ・やしお駅前公園を会場とする観光イベントの開催を支援した。
令和6年度	・（一社）八潮市観光協会や中川やしお子どもの水辺運営協議会等による草花の手入れ、除草作業等の維持管理を支援するとともに、包括占用区域の更なる充実を図った。 ・開校後10年目を迎え、施設の認知度も向上している「中川やしお水辺の楽校」が、安全な環境の中で、安心して水辺に親しむことができるよう、必要な維持管理を、「中川やしお子どもの水辺運営協議会」とともに行った。 ・やしお駅前公園を会場とする観光イベントの開催を支援した。
令和7年度	・（一社）八潮市観光協会や中川やしお子どもの水辺運営協議会等による草花の手入れ、除草作業等の維持管理を支援するとともに、包括占用区域の更なる充実を図る。 ・「中川やしお水辺の楽校」が、安全な環境の中で、安心して水辺に親しむことができるよう、必要な維持管理を「中川やしお子どもの水辺運営協議会」とともに行う。 ・やしお駅前公園を会場とする観光イベントの開催を支援する。

活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
	計画					年間入込観光客数	人	目標	212,000	212,000
	実績							実績	192,000	177,000
	計画							目標		
	実績							実績		

■事業の評価（R6年度の事後評価）

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	小野寺
●	A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由		法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
		市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある	
		当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度

	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	花桃まつり等の事業が中止となったことから、成果指標を達成することができなかったが、駅前公園を利用した八潮夜市など開催することで駅前の賑わい創出につなげることができた。また、水辺の楽校を利用したイベントを実施することで水辺空間の活用につなげることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある	余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
		事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
		業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる		
		社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
		成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	やや偏りがある	●	偏りがない	非該当
--	-------	---------	---	-------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

	余地がある	余地がない	●	受益者負担がない	非該当
--	-------	-------	---	----------	-----

判断理由		使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
		国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
		受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
		使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	●	ある程度課題がある 大きな課題がある
考えられる対応策	中川やしおフラワーパークの維持管理はボランティアが主体となり行っていたが、高齢化と人数減少により従来通りの活動が難しくなってきたため、維持管理業務の一部を民間業者へ委託したものの、委託費が増加傾向にある。また、大型連休には利用者が増加し、苦情やゴミの不法投棄が多くなることから、休日出勤等の対応が求められ職員の負担が大きい。		
	（一社）八潮市観光協会と随時協議を行いながら、課題等を共有し、課題解決に向けた取組を計画的に行う。また、利用者のマナー向上に向けた啓発等を行い、環境美化意識の高揚を図る。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	花桃まつり等の事業が中止となったものの、八潮夜市をはじめ開催されたイベントでは八潮の魅力を活かした事業を展開できた。また、中川やしおフラワーパーク・中川やしお水辺の楽校では、利用者が快く利用できるよう、八潮市観光協会や中川やしお子どもの水辺運営協議会と協力して施設維持や美化活動に努めた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了
		:見直して継続		:他事業と統合して継続		
経営資源 (R7年度比)	→	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他	
	事業費	●	増加	現状維持	削減	
今後の 実施方針 (改善方針)	労働量	●	増加	現状維持	削減	
	「中川やしおフラワーパーク」「中川やしお水辺の楽校」のさらなる利用促進及び「やしお駅前公園」における観光イベントの開催など、本市の特徴を生かした新たな観光資源の開発を進める。また、各施設において、維持管理を行う団体と協力しながら常に良好な環境維持を推進する。					

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)

事務事業名			ものづくり体験見学会実施事業			所属コード		1602000		位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略		<input type="checkbox"/> 市長公約							
事務事業部			市民活力推進部			課		商工観光課		実施主体		<input checked="" type="checkbox"/> 市		<input type="checkbox"/> 県		<input type="checkbox"/> 国		<input type="checkbox"/> その他					
施策の柱(章)			4 産業経済・観光			係・担当		観光推進係		継続年数		<input type="checkbox"/> 5年以下		<input type="checkbox"/> 6～10年		<input type="checkbox"/> 11～15年		<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上					
大施策(節)			4 水と花にふれあう観光づくり			係・担当		観光推進係		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 有		[<input checked="" type="checkbox"/> 無					
基本施策			2 産業観光の促進			担当者名		長野		内線		832		事業の対象		<input checked="" type="checkbox"/> 全市民		<input type="checkbox"/> 市民の一部		<input type="checkbox"/> 内部職員			
予算科目			会計			款			項			目			事業			その他		[]	
事業目的			「ものづくりのまち」である本市の特色を活かして、工場見学及びものづくり体験を中心とする観光振興に結びつく事業を実施することにより、市内外からより多くの観光客を誘致するとともに、産業の融合を促進し、経済波及効果を高める。							事業概要		工場見学及びものづくり体験事業の実施。											

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源					
職員数（人／年）		0.05	0.05	0.05	0.05
職員人件費（B）		372,674	380,450	372,674	380,450
総事業費（A+B）		372,674	380,450	372,674	380,450
人件費率（B/（A+B））		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—

事業の実施状況（見込み）	
令和5年度	・産業観光の観光資源を発掘し、体験型観光への結びつけを検討した。 ・市内の特色ある工場の認知度を高めるため、工場見学会を開催した。 (出前講座民間企業編：工場見学)
令和6年度	・産業観光の観光資源を発掘し、体験型観光への結びつけを検討した。 ・市内の特色ある工場の認知度を高めるため、工場見学会を開催した。 (出前講座民間企業編：工場見学)
令和7年度	・産業観光の観光資源を発掘し、体験型観光への結びつけを検討する。 ・市内の特色ある工場の認知度を高めるため、工場見学会を開催する。 (出前講座民間企業編：工場見学)

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
工場見学・体験実施事業者数	社	計画	8	8	工場見学・体験人数	人	目標	280	280
		実績	2	8			実績	27	20
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価（R6年度の事後評価）

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	小野寺
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由		法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
		事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
		サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある	
		当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度

	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
		成果指標の目標を達成した	
		業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
		達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
		出前講座民間企業編の工場見学として実施したところ、受入工場者数は目標値に達したものの、実際の利用者は少なく成果指標は目標値に達しなかったが、工場見学を通じて市内産業をPRするとともに、市内産業の認識を深めることができた。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由		民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
		事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
		業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる	
		社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当
--	-------	-----------	-------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当
--	-------	-------	------------	-----

判断理由		使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
		国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
		受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
		使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	製造業者における体験事業の受け入れは、人件費を中心とする経費の増大と生産性の低下がネックとなり、対応できないケースが多い。		
考えられる対応策	市や商工会等の支援機関が中心となり、体験事業を受け入れる事業者の利益につながるような取組づくりを検討する。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	出前講座をとおして、市内の特色ある工場を周知し、市民等が市内の産業に触れる機会を作り出すことができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ <div>重点化(拡充)</div> <div>手段を改善</div> <div>効率・簡素化</div> <div>その他</div>					
経営資源 (R7年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の 実施方針 (改善方針)	ものづくり体験ができる事業所を増やすための仕組みについて、引き続き検討する。					

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)										所属コード	1602000			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略		<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約					
事務事業名		観光情報充実事業								部	市民活力推進部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市		<input type="checkbox"/> 県		<input type="checkbox"/> 国		<input type="checkbox"/> その他			
施策の柱(章)		4		産業経済・観光						課	商工観光課			継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下		<input type="checkbox"/> 6～10年		<input type="checkbox"/> 11～15年		<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上			
大施策(節)		4		水と花にふれあう観光づくり						係・担当	観光推進係			根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無									
基本施策		3		観光情報の提供						担当者名	長野		内線	832		事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民		<input type="checkbox"/> 市民の一部		<input type="checkbox"/> 内部職員			
予算科目		会計		01		款		7		項		1		目		4		事業		3		事業の対象	<input type="checkbox"/> その他 []	
事業目的		本市の観光の魅力を発信し、観光客数の増加につなげる。										事業概要		チラシ・ポスター・冊子・デジタルサイネージ等、さまざまな媒体を活用して、本市の観光情報を広く発信する。										

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）		141,647	140,000	137,940	140,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	141,647	140,000	137,940	140,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	その他				
		141,647	140,000	137,940	140,000
職員数（人／年）		0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費（B）		3,726,744	3,804,500	3,874,292	3,937,500
総事業費（A+B）		3,868,391	3,944,500	4,012,232	4,077,500
人件費率（B/（A+B））		96.3%	96.5%	96.6%	96.6%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	98.5%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> つくばエクスプレス沿線自治体や(一社)八潮市観光協会など、各種観光関連機関と連携して積極的に本市の魅力をPRした。 八潮市観光ガイドブック「るぶ特別編集八潮市」を、市外で行われる観光イベント等で配布し、有効的に活用した。 八潮市の観光PRに使用するため観光啓発用シール等を作成した。 デジタルサイネージに様々な観光情報を掲載し、観光PRに努めた。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> つくばエクスプレス沿線自治体や(一社)八潮市観光協会など、各種観光関連機関と連携して積極的に本市の魅力をPRした。 (一社)八潮市観光協会と連携し、市内外で行われる観光イベント等において観光啓発用シールを活用した。 デジタルサイネージに様々な観光情報を掲載し、有効活用を図った。
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> つくばエクスプレス沿線自治体や(一社)八潮市観光協会など、各種観光関連機関と連携して積極的に本市の魅力をPRする。 (一社)八潮市観光協会と連携し、観光ガイドブックを発行する。 デジタルサイネージに様々な観光情報を掲載し、有効活用を図る。

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
観光情報の提供	回	計画	100	100	年間入込観光客数	人	目標	212,000	212,000
		実績	73	77			実績	192,000	177,000
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価（R6年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名		小野寺
当該事務事業について市が関与する必要性		
	A:非常に高い	● B:高い
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	C:ある程度認められる
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある	
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度

	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	花桃まつり等が中止となったことから、活動指標、成果指標とも達成できなかったが、デジタルサイネージで常に観光関係の動画を放映したり、商業&観光元気アップサイトでイベントの開催情報や、開催後のにぎわいの様子、花桃の開花状況などを更新し、市内の観光資源の魅力を伝えることができた		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
--	-------	---------	---------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	広報やしお、HP、ポスター、チラシ等の媒体を利用した観光情報の提供は全て行っているが、より効果的な工夫や魅力ある情報提供の手法を研究する必要がある。		
	SNSを活用した積極的な観光情報の発信に加え、紙媒体のパンフレット等の発行により、観光情報の充実を図る必要がある。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	デジタルサイネージを活用し、市の観光関係の動画を常に放映したり、商業&観光元気アップサイトを活用してイベント開催情報だけでなく、開催後のにぎわいの様子や観光資源である花桃等の開花情報を発信するなどして、更新回数を増やして八潮の魅力を細やかに発信することができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ <div>重点化(拡充)</div> <div>手段を改善</div> <div>効率・簡素化</div> <div>その他</div>					
経営資源 (R7年度比)	事業費		増加	● 現状維持		削減
	労働量		増加	● 現状維持		削減
今後の 実施方針 (改善方針)	既存の情報提供事業を継続するとともに、より効果的な情報提供の方法等について検討する。					

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)						所属コード	1602000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	労働者団体事業費補助事業						部	市民活力推進部			実施主体	●市		県		国		その他	
施策の柱(章)	4	産業経済・観光						課	商工観光課			継続年数	5年以下		6～10年		11～15年	●16年以上	
大施策(節)	5	いきいきと働ける就業環境づくり						係・担当	消費・労政係			根拠法令等	●有	[八潮市労働団体事業費助成金交付要綱]					無
基本施策	1	労働福祉の充実						担当者名	鈴木		内線	336	事業の対象		全市民	■市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	5	項	1	目	1	事業	2	事業の対象	■その他	[労働団体]						
事業目的	・労働問題に関する情報の提供や相談業務の案内等、労働環境の改善に向けた支援を行う。									事業概要	・労働団体事業補助金は、労働環境改善のための調査及び研修、労働組合の資質を高めるための事業に対し補助する。 ・埼玉土建国保・建設国保組合助成金は、健康保健事業の安定を図り、労働者の福祉の向上を目的に、労働団体が行う保健活動事業に対し助成金を交付する。								

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）		784,500	905,000	750,500	905,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	784,500	905,000	750,500	905,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		784,500	905,000	750,500	905,000
職員数（人／年）		0.21	0.21	0.10	0.10
職員人件費（B）		1,565,232	1,597,890	745,349	760,900
総事業費（A+B）		2,349,732	2,502,890	1,495,849	1,665,900
人件費率（B/（A+B））		66.6%	63.8%	49.8%	45.7%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	82.9%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 労働団体事業補助金については、労働環境改善のための調査及び研修費、その他労働組合の資質を高めるための事業に対し、補助金を交付した。 埼玉土建国保・建設国保組合助成金については、健康保険事業の安定を図り、もって労働者の福祉の向上を目的とするため、労働団体が行う保健活動事業に対し助成金を交付した。 埼玉労働局、埼玉県産業労働部所管課と連携を図り、情報の提供や労働相談の案内を行い、また、雇用状況などの調査研究を行った。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 労働団体事業補助金については、労働環境改善のための調査及び研修費、その他労働組合の資質を高めるための事業に対し、補助金を交付した。 埼玉土建国保・建設国保組合助成金については、健康保険事業の安定を図り、もって労働者の福祉の向上を目的とするため、労働団体が行う保健活動事業に対し助成金を交付した。 埼玉労働局、埼玉県産業労働部所管課と連携を図り、情報の提供や労働相談の案内を行い、また、雇用状況などの調査研究を行った。
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 労働団体事業補助金については、労働環境改善のための調査及び研修費、その他労働組合の資質を高めるための事業に対し、補助金を交付する。 埼玉土建国保・建設国保組合助成金については、健康保険事業の安定を図り、もって労働者の福祉の向上を目的とするため、労働団体が行う保健活動事業に対し助成金を交付する。 埼玉労働局、埼玉県産業労働部所管課と連携を図り、情報の提供や労働相談の案内を行い、また、雇用状況などの調査研究を行う。

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
労働団体事業補助金額	千円	計画	80	80			目標		
		実績	80	80			実績		
埼玉土建国保・建設国保組合助成金額	千円	計画	825	825			目標		
		実績	704	671			実績		

■事業の評価（R6年度の事後評価）

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由		法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
		サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
		市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある	
		当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
		その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度

	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由		活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した
		■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
		達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
		労働団体事業補助金及び埼玉土建国保・建設国保組合助成金について、交付申請額と同額を交付し、労働者の地位向上を図るための事業や健康保険事業の安定を図る事業に対する支援ができた。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由		民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
		事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
		業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
		■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
		成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当
--	-------	-----------	-------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

	余地がある	● 余地がない	● 受益者負担がない	非該当
--	-------	---------	------------	-----

判断理由		使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
		国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
		受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
		使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	草加・八潮地区労働組合への市内加盟団体数が限られている。		
考えられる対応策	草加・八潮地区労働組合の活動を引き続き支援する。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	労働団体事業補助金では、団体の事業経費に対し補助金を交付した。また、埼玉土建国保・建設国保組合助成金では、労働団体が行う保健活動事業に対し助成金を交付し、労働者の福祉の向上に繋がる支援ができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ <div>重点化(拡充)</div> <div>手段を改善</div> <div>効率・簡素化</div> <div>その他</div>					
経営資源 (R7年度比)	事業費		増加	● 現状維持		削減
	労働量		増加	● 現状維持		削減
今後の 実施方針 (改善方針)	引き続き、草加・八潮地区労働組合、埼玉土建国民健康保険組合及び埼玉県建設国民健康保険組合の活動を支援する。					

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)				所属コード	1602000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	勤労者福祉・スポーツセンター管理事業				部	市民活力推進部			実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	4	産業経済・観光			課	商工観光課			継続年数	5年以下	6～10年	11～15年	●16年以上	
大施策(節)	5	いきいきと働ける就業環境づくり			係・担当	勤労者福祉・スポーツセンター係			根拠法令等	●有 [八潮市勤労者福祉・スポーツセンター設置及び管理条例等]				無
基本施策	1	労働福祉の充実			担当者名	篠田		内線	996-0123		事業の対象			
予算科目	会計	01	款	5	項	1	目	2	事業	3	その他 []			
事業目的	勤労者の福祉及び市民の余暇活動の増進を図る施設として、利用者が安全・安心に利用する施設の管理運営を行う。								事業概要	施設の管理・運営を行う。				

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		13,592,576	16,299,000	16,638,950	14,977,000	令和5年度	・ 勤労者の福祉及び市民の余暇活動の増進を図る施設として、利用者が安全・安心に利用することができるように施設を維持管理した。 ・ まんまるよやくシステムにより施設の予約・貸出管理を行った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	12,332,776	14,159,000	14,537,950	14,948,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	8,000	29,000		29,000		
財源の内訳	普通建設事業費	1,251,800	2,111,000	2,101,000		令和6年度	・ 勤労者の福祉及び市民の余暇活動の増進を図る施設として、利用者が安全・安心に利用することができるように施設を維持管理した。 ・ まんまるよやくシステムにより施設の予約・貸出管理を行った。
	その他						
	国庫支出金	605,000					
	県支出金						
	市債						
	その他	4,678,874	4,572,000	4,180,500	4,838,000		
一般財源		8,308,702	11,727,000	12,458,450	10,139,000	令和7年度	・ 勤労者の福祉及び市民の余暇活動の増進を図る施設として、利用者が安全・安心に利用することができるように施設を維持管理する。 ・ まんまるよやくシステムにより施設の予約・貸出管理を行う。
職員数（人／年）		1.00	1.00	1.00	1.00		
職員人件費（B）		7,453,487	7,609,000	7,748,584	7,875,000		
総事業費（A+B）		21,046,063	23,908,000	24,387,534	22,852,000		
人件費率（B/（A+B））		35.4%	31.8%	31.8%	34.5%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	102.1%	—		

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
体育室年間開館日数	日	計画	299	298	体育室利用率	%	目標	90	90
		実績	299	298			実績	87.2	92.2
体育室以外での年間開館日数	日	計画	299	298	体育室以外での利用率	%	目標	30	30
		実績	299	298			実績	29.1	30.2

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		小野寺
当該事務事業について市が関与する必要性		
	A:非常に高い	● B:高い
	C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度

	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標については、条例で定められた休館日以外はすべて開館し目標を達成した。また、成果指標については、目標以上の実績があった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
--	-------	---------	---------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

	● 余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
--	---------	-------	----------	-----

判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	施設が開設してから40年が経過していることから、老朽化による影響が各所に現れている。 利用者が安心して利用できる施設とするため、計画的な改修及び修繕を実施していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	施設全体での利用率は、前年度より増加した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
経営資源 (R7年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の 実施方針 (改善方針)	文化スポーツセンターの一部代替施設としても活用されていることから、利用者が安全・安心して利用できるように施設管理を行う。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)						所属コード	1602000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	勤労者福祉・スポーツ推進事業						部	市民活力推進部			実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	4	産業経済・観光					課	商工観光課			継続年数	5年以下	6～10年	11～15年	●16年以上	
大施策(節)	5	いきいきと働ける就業環境づくり					係・担当	勤労者福祉・スポーツセンター係			根拠法令等	●有 [八潮市勤労者福祉・スポーツセンター設置及び管理条例] 無				
基本施策	1	労働福祉の充実					担当者名	篠田		内線	996-0123		事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	5	項	1	目	2	事業	4	その他 []					
事業目的	勤労者の福祉及び市民の余暇活動の増進を図る。								事業概要	・講座等を開催する。 ・交流事業を開催する。 ・若年者就業相談を行う。 ・身寄りのない20歳未満の者の住宅支援及び身元保証を行う。						

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）		771,939	1,555,000	889,446	1,601,000
事業費の内訳	委員報酬	36,000			
	物件費	655,939	833,000	809,446	879,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	80,000	722,000	80,000	722,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他	一般財源	771,939	1,555,000	889,446	1,601,000
職員数（人／年）		1.10	1.10	1.10	1.10
職員人件費（B）		8,198,836	8,369,900	8,523,442	8,662,500
総事業費（A+B）		8,970,775	9,924,900	9,412,888	10,263,500
人件費率（B/（A+B））		91.4%	84.3%	90.6%	84.4%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	57.2%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和5年度	・スポーツ指導講座、パソコン講座を開催した。 ・勤労青少年スポーツ大会（9月バスケットボール大会）をゆまにてクラブに委託し、実施した。 ・若年者就職相談を実施した。
令和6年度	・スポーツ指導講座、パソコン講座を開催した。 ・勤労青少年スポーツ大会（9月バスケットボール大会）をゆまにてクラブに委託し、実施した。 ・若年者就職相談を実施した。
令和7年度	・スポーツ指導講座、パソコン講座を開催する。 ・勤労青少年スポーツ大会をゆまにてクラブに委嘱し、実施する。 ・若年者就職相談を実施する。

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
若年者就業相談	回	計画	2回/月	2回/月	ゆまにてクラブの充実・拡大	人	目標	50	50
		実績	2回/月	2回/月			実績	30	25
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価（R6年度の事後評価）

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	小野寺
	A:非常に高い	B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由		法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
		事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
		サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
		市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
		その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A: 達成した(100%)	● B: 概ね達成できた(80%以上)	C: 達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
		成果指標の目標を達成した	
		業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	ゆまにてクラブの参加者を増やすことはできなかったが、勤労青少年スポーツ大会をゆまにてクラブに委嘱して実施することができた。また、若年者就職相談も予定どおり実施することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由		民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
		事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
		業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
		その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない
			非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	● 余地がない	受益者負担がない
			非該当
判断理由		使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
		国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
		受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
		使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	若年者の就職支援及びゆまにてクラブの活動を充実していくことが求められる。		
考えられる対応策	若年者就業相談を公的に周知すること。また、ゆまにてクラブの充実を図るため、魅力ある事業を展開し、利用者同士の交流を促進する。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆☆☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	若年者就業相談のニーズはあるものと考えため、事業の継続は必要と判断する。勤労青少年交流事業はゆまにてクラブの意見を聴きながら、より充実した事業展開を図ることが必要である。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	見直して継続	:他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
			その他
経営資源 (R7年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針 (改善方針)			
	・若年者就業相談は、効果的な周知を検討し今後も継続していく。 ・交流事業は、広く利用者が交流できる事業展開を検討する。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)

事務事業名				就業環境整備事業				所属コード		1602000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約									
部				市民活力推進部				実施主体		● 市		県		国		その他											
課				商工観光課				継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		● 16年以上											
係・担当				消費・労政係				根拠法令等		● 有		[八潮市中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱]		無													
基本施策				2 就業環境の整備促進				担当者名		鈴木		内線		336		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員					
予算科目				会計		01		款		5		項		1		目		1		事業		3		■ その他		[市内事業所の一部]	
事業目的				・ 中小規模の事業者の福利厚生制度の充実に努めるため、退職金共済制度の加入を促進するとともに、勤労者住宅資金融資制度により、労働者の住宅取得を支援する。また、誰もが働きやすい就業環境の実現を促進する。								事業概要		・ 中小企業退職金共済制度については、中小企業退職金共済及び八潮市商工会特定退職金共済制度に新規加入した中小企業に対し、その掛金の一部を24か月補助する。 ・ 勤労者住宅資金融資制度については、中央労働金庫へ預託し、預託金額の7倍の融資枠内で融資あっせんを行う。													

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）		10,433,900	11,245,000	9,930,200	11,095,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,933,900	2,745,000	1,430,200	2,595,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000
一般財源		1,933,900	2,745,000	1,430,200	2,595,000
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費（B）		1,490,697	1,521,800	1,490,697	1,521,800
総事業費（A+B）		11,924,597	12,766,800	11,420,897	12,616,800
人件費率（B／（A+B））		12.5%	11.9%	13.1%	12.1%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	88.3%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和5年度	・ 中小企業退職金共済補助制度： 中小企業退職金共済及び八潮市商工会特定退職金共済制度に新規加入した中小企業に対し、その掛金の一部を24か月補助し、従業員の福祉の増進と雇用の安定を増進した。 ・ 勤労者住宅資金融資制度： 中央労働金庫へ預託し、預託金額の7倍の融資枠内で融資あっせんを行う制度であるが新規の融資あっせんはなかった。
令和6年度	・ 中小企業退職金共済補助制度： 中小企業退職金共済及び八潮市商工会特定退職金共済制度に新規加入した中小企業に対し、その掛金の一部を24か月補助し、従業員の福祉の増進と雇用の安定を増進した。 ・ 勤労者住宅資金融資制度： 中央労働金庫へ預託し、預託金額の7倍の融資枠内で融資あっせんを行う制度であるが新規の融資あっせんはなかった。
令和7年度	・ 中小企業退職金共済補助制度： 中小企業退職金共済及び八潮市商工会特定退職金共済制度に新規加入した中小企業に対し、その掛金の一部を24か月補助し、従業員の福祉の増進と雇用の安定を増進する。 ・ 勤労者住宅資金融資制度： 中央労働金庫へ預託し、預託金額の7倍の融資枠内で融資あっせんを行う。

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
中小企業退職金共済掛金補助金額	千円	計画	1,500	1,500	中小企業退職金共済掛金対象者数	人	目標	188	188
		実績	1,933	1,430			実績	206	176
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	小野寺
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由		法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
		■事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
		■サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
		市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
		当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由		活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
		■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
		達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
		中小企業退職金共済掛金補助事業において目標に近い実績があり、市内中小企業で働く従業員の福祉の増進と雇用の安定を図るための支援ができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由		民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
		事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
		業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
		■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
		成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか		偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地		余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当
判断理由		使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
		国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
		受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
		使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	勤労者向けの住宅資金融資では、利用希望者は民間金融機関の直接貸付(プロパー融資)の利率と比較し、より低利の融資制度を利用する状況から、市の住宅資金融資制度の利用申込みがない状況が続いている。		
考えられる対応策	勤労者向けの住宅資金融資制度について、引続き市広報等を活用してPRを行うとともに、当該制度の在り方について調査・研究に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	中小企業退職金共済掛金補助事業では、多くの申請に対応できるよう予算枠を確保し必要な補助を行い、市内の中小企業で働く従業員の福祉の増進と雇用の安定を図るための支援ができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
		:見直して継続		:他事業と統合して継続		
	→ <div>重点化(拡充)</div> <div>手段を改善</div> <div>効率・簡素化</div> <div>その他</div>					
経営資源 (R7年度比)	事業費		増加	● 現状維持		削減
	労働量		増加	● 現状維持		削減
今後の 実施方針 (改善方針)	引き続き就業環境整備事業の活用促進に向けたPRを行うほか、各制度のあり方などについて調査・研究に努める。					

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)										所属コード		1602000		位置付け			主要事業		■	総合戦略			市長公約											
事務事業名		労働セミナー開催事業								部		市民活力推進部		実施主体		●	市		県		国		その他											
施策の柱(章)		4	産業経済・観光								課		商工観光課		継続年数			5年以下		6～10年		11～15年		●	16年以上									
大施策(節)		5	いきいきと働ける就業環境づくり								係・担当		消費・労政係		根拠法令等			有	[●	無				
基本施策		3	労働教育の推進								担当者名		鈴木		内線	336	事業の対象		■	全市民			市民の一部			内部職員								
予算科目		会計		01		款		5		項		1		目		1		事業		4	事業の対象			その他	[
事業目的		・労働セミナー等の開催を通して事業所や関係機関と協働し労働教育に努め、労働問題に関する正しい知識の普及を推進するとともに、多様な働き方の実現に向けて意識啓発を実施する。										事業概要		・労働問題に関する正しい知識の普及や意識啓発を図るため、埼玉県や八潮市商工会との共催により労働セミナーを1回開催する。																				

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）		13,325	21,000	13,379	21,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	200	1,000	254	1,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	13,125	20,000	13,125	20,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	13,325	21,000	13,379	21,000
職員数（人／年）		0.37	0.37	0.30	0.30
職員人件費（B）		2,757,790	2,815,330	2,236,046	2,282,700
総事業費（A+B）		2,771,115	2,836,330	2,249,425	2,303,700
人件費率（B/（A+B））		99.5%	99.3%	99.4%	99.1%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	63.7%	—

	事業の実施状況（見込み）			
令和5年度	・労働問題に関する正しい知識や教養を深めるため、埼玉県、八潮市、八潮市商工会との三者共催事業として使用者向けセミナーを動画配信により実施した。 ・市と八潮市商工会の共催事業として対面式の労働セミナーを開催した。			
令和6年度	・労働問題に関する正しい知識や教養を深めるため、埼玉県、八潮市、八潮市商工会との三者共催事業として労働者向けセミナーを開催した。 ・市と八潮市商工会の共催事業として対面式の労働セミナーを開催した。			
令和7年度	・労働問題に関する正しい知識や教養を深めるため、埼玉県、八潮市、八潮市商工会との三者共催事業として労働者向けセミナーを開催する。 ・市と八潮市商工会の共催事業として対面式の労働セミナーを開催する。			

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
セミナー実施回数	回	計画	1	1	セミナー受講生	人	目標	20	20
		実績	1	1			実績	9	16
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価（R6年度の事後評価）

①必要性の評価		評価者名	小野寺
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由		法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
		事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
		サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
		市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある	
		当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■ その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度				
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)			
	県との共催によるセミナーの開催方法が動画配信方式と、八潮市商工会との共催による、対面方式でのセミナーの両方を開催することができた。セミナーの受講生数は目標に達していないが、労働問題に関する正しい知識や教養を深めることができた。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由		民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
		事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
		業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
		成果を高める工夫が考えられる	
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
	偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
	余地がある	● 余地がない	● 受益者負担がない	非該当
判断理由		使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
		国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
		受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
		使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	労働セミナーでは、参加しやすい日時の設定や参加者が魅力を感じる講義内容の設定などが課題となっている。		
	参加者が魅力を感じるテーマや社会情勢に即したテーマの選定を行う。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	県の動画配信方式による労働セミナーは、受講の機会の拡充に繋がった。 また、八潮市商工会との共催による対面方式での労働セミナーでは、労働問題に関する正しい知識等を深める機会を提供することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了		
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続			
	→	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源 (R7年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減	
	労働量	増加	● 現状維持	削減	
今後の実施方針 (改善方針)	セミナーのテーマについて、参加者が魅力を感じるものや社会情勢に即したものを選定できるよう、引き続き情報収集に努める。 また、実施形態や効果的な周知方法などについて、調査・研究に努める。				

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)				所属コード	1602000				位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約	
事務事業名	雇用安定事業				部	市民活力推進部				実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他
施策の柱(章)	4	産業経済・観光			課	商工観光課				継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6～10年 <input type="checkbox"/> 11～15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上
大施策(節)	5	いきいきと働ける就業環境づくり			係・担当	消費・労政係				根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [八潮市若年者雇用定着支援事業奨励金交付要綱] <input type="checkbox"/> 無
基本施策	4	雇用の安定			担当者名	鈴木		内線	336	事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員
予算科目	会計	01	款	5	項	1	目	1	事業	5	<input checked="" type="checkbox"/> その他 [市内事業所の一部]
事業目的	・草加公共職業安定所や八潮市ふるさとハローワーク等の関係機関との連携により、若年者や高齢者、障がいのある人、女性、外国人など、一人ひとりに応じた就労情報を提供する。また、家庭外で働くことが困難な人に対して、内職に関する求人、求職の相談及びあっせんを行うことにより、就労の機会を提供する。				事業概要		・草加公共職業安定所発行の求人情報紙などの提供 ・内職相談 ・若年者雇用定着支援補助 ・八潮市ふるさとハローワークのPR				

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）		213,683	225,000	115,367	220,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	143,683	90,000	41,367	85,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	70,000	135,000	74,000	135,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		213,683	225,000	115,367	220,000
職員数（人／年）		0.57	0.57	0.60	0.60
職員人件費（B）		4,248,488	4,337,130	4,649,150	4,725,000
総事業費（A+B）		4,462,171	4,562,130	4,764,517	4,945,000
人件費率（B/（A+B））		95.2%	95.1%	97.6%	95.6%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	51.3%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・草加公共職業安定所等との連携により、求人情報を毎週1回情報提供した。（情報紙配布及び市ホームページ掲載） ・内職相談を毎週火曜日、午前10時から午後3時30分まで実施した。 ・若年者雇用定着支援補助について草加公共職業安定所と連携し、国のトライアル雇用事業が終了した者を引き続き常用雇用した事業主に対し、3ヶ月を限度に奨励金を交付予定であったが、利用者がいなかった。 ・八潮市ふるさとハローワークの利用促進につなげるため、新庁舎の移転を進め継続的なPRを行った。特に小学校入学前の保護者に情報発信を積極的に実施した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・草加公共職業安定所等との連携により、求人情報を毎週1回情報提供した。（情報紙配布及び市ホームページ掲載） ・内職相談を毎週火曜日、午前10時から午後3時30分まで実施した。 ・若年者雇用定着支援補助について草加公共職業安定所と連携し、国のトライアル雇用事業が終了した者を引き続き常用雇用した事業主に対し、3ヶ月を限度に奨励金を交付予定であったが、利用者がいなかった。 ・八潮市ふるさとハローワークの利用促進につなげるため、継続的なPRを行った。特に小学校入学前の保護者に情報発信を積極的に実施した。
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・草加公共職業安定所等との連携により、求人情報を毎週1回情報提供する。（情報紙配布及び市ホームページ掲載） ・内職相談を毎週火曜日、午前10時から午後3時30分まで実施する。 ・若年者雇用定着支援補助について草加公共職業安定所と連携し、国のトライアル雇用事業が終了した者を引き続き常用雇用した事業主に対し、3ヶ月を限度に奨励金を交付する。 ・八潮市ふるさとハローワークの利用促進につなげるため、継続的なPRを行う。特に小学校入学前の保護者に情報発信を積極的に実施する。

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
内職相談件数	件	計画	300	300	内職あっせん件数	件	目標	85	85
		実績	280	292			実績	55	60
		計画			若年者補助事業所数	件	目標	2	2
		実績					実績	1	0

■事業の評価（R6年度の事後評価）

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	小野寺
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由		法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
		サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
		市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある	
		当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A: 達成した(100%)	● B: 概ね達成できた(80%以上)	C: 達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	若年者補助事業所数は、申請がなかったため達成できなかったが、事業の周知に努めた。		
	内職相談件数及び内職あっせん件数ともに目標達成はできなかったが、内職相談により就労の機会を提供することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由		民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
		事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
		業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
		成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない
			非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない
			非該当
判断理由		使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
		国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
		受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
		使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	地域に密着した就労相談施設である八潮市ふるさとハローワークについて、継続的なPRを行い、さらなる利用促進及び就労の機会に繋げる必要がある。		
考えられる対応策	八潮市ふるさとハローワークの利用促進及び就労の機会に繋げるため、草加公共職業安定所と連携を図り、継続的に施設のPRを効果的に行う。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮市ふるさとハローワークの年間利用者数は、概ね順調に推移している。 また、内職相談では、毎週火曜日に実施し求職の相談及びあっせんを行い、就労の機会を提供することができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	→	重点化(拡充)	手段を改善
		効率・簡素化	その他
経営資源 (R7年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の 実施方針 (改善方針)		削減	
		削減	
	八潮市ふるさとハローワークの利用促進及び就労の機会に繋げるため、草加公共職業安定所と連携を図り、継続的に施設のPRを効果的に行う。 また、内職相談では、引き続き求職情報の把握等に努め、就労の機会を提供する。 さらに、若年者雇用定着支援事業の活用に向けた新たな取組手法について調査・研究に努める。		